

平成 29 年度 跡見学園女子大学観光コミュニティ学部 社会調査実習 報告書

山形県西村山郡西川町大井沢の暮らし

—介護・交通・農業・女性・移住・地域づくりについて—

平成 30 年 3 月 1 日

跡見学園女子大学観光コミュニティ学部

「社会調査実習 I・II」(土居クラス) 調査報告書

土居 洋平 編

巻頭言

土居洋平 ※

跡見学園女子大学観光コミュニティ学部は、2015（平成27）年4月に新設された。今年度で、設立から3年目ということになる。この報告書は、学部設置科目「社会調査実習Ⅰ・Ⅱ」の成果をまとめたものであるが、この科目は3・4年生向けの科目であり、つまりは今年初めて開講された科目の初めての報告書ということになる。報告書の作成だけでなく、調査の準備から実施、結果の分析も初めての試みであり、手探りで試行錯誤を重ねながら進め、なんとか今日、報告書の完成に至ることができた。

初めての「社会調査実習」の取り組みということもあり、今年度の調査地は山形県西村山郡西川町大井沢に設定することとなった。大井沢は、この「社会調査実習」のクラスのテーマである山村地域であるが、それ以上に、私自身が10年間通い続け、様々な形で関わってきた地域である。そのため、手探りで授業を進めながらも、地域と随時相談しながら調査テーマの検討や対象者の調整、調査時の宿泊や交通の手配などを進めることができた。まずは、柔軟にそして丁寧に対応頂き、調査に協力頂いた大井沢の皆さんに、厚く御礼を申し上げたい。

ただし、今回は、単に関係の蓄積があるからというだけで、調査地を選定したわけでもない。3年前に跡見学園女子大に着任してから、こうした機会があれば、最初はどうしても大井沢で行いたいという思いがあった。というのも、これまで大井沢に長く関わりながらも、その関わりは地域活動への協力が中心であり、必ずしも専門的な調査や研究を大井沢で実践できてきたわけではなかったからである。単に地域活動に貢献するだけではなく、専門的な知見でも貢献したい。そうした思いもあり、「社会調査実習」の最初の調査地として大井沢を選ぶに至った。

加えて、大井沢での「調査」へのイメージも改善したいという思いがあった。というのは、研究の目的や分野によっては、大井沢住民の時間を多く奪う一方で、結果については地域に十分に説明しないまま終了する調査もある。その結果、様々な調査が入る大井沢では、調査は時間を奪われるが利益は調査者が独占する、なにか迷惑なものという印象があると感じていたからである。

そこで今回は、大井沢が抱える様々な課題について正面から向かい合い、課題の構造に迫り、それを地域で説明することで、課題解決の一助となるような調査になることを目指した。幸い、今年度の「社会調査実習」を履修した学生の半数以上は履修前にも大井沢で地域活動をした経験があり、地域の状況のある程度は理解していた。そうした土地勘のある学生が、他の学生にも情報を提供しながら地域の実情に応じたテーマを各自で設定し、先行研究を調べ、自らの調査課題を磨いていくことができた。

実際の調査は、9月初旬に約1週間の時間をかけ、延べ60名近くに及ぶ方にお話をお伺いする形で行った。この調査も、他の調査と同様、地域の方々の多大なる協力で成立している。また、調査の成果を「大井沢地域づくりフォーラム」の中で報告する機会も得ることができた。

上述の調査の目的からすると、これ以上ない環境を得ることができたと感じている。また、学生たちも、想定以上にこの科目に時間をかけ、調査と分析、報告書の制作、発表準備を行ってきた。後は、内容が本当に地域の課題に対応したものになっているのか、その分析は的が外れたものになっていないかであるが、この環境でそうならないとすれば、私自身の指導力不足に起因しているものと言わざるを得ない。本報告書が、大井沢の皆さんにとって、少しでも有益となっていることを祈るばかりである。

※ 跡見学園女子大学観光コミュニティ学部准教授

目次

巻頭言（土居洋平）	1
1. 調査地の概要	3
1. 1. 大井沢の概要（関口直美）	3
1. 2. 大井沢の歴史概略（関口直美）	3
1. 3. 大井沢の農業と産業（熊原果南）	4
1. 4. 大井沢の交通と医療（志村委句未）	6
1. 5. 大井沢への移住（伊藤星那）	10
1. 6. 大井沢の地域づくり（石井真央）	11
2. 現代山村社会における農地の継承と介護サポートの関係性 —大井沢における家族規範と農地継承・介護への影響—	14
3. 農業における女性の役割について —大井沢の農業における性別的役割分業規範と女性の役割—	30
4. 山村における農地継承方法の変化 —家単位の継承から集落営農・外部人材の活用へ：大井沢を事例に—	42
5. 現代山村社会における農村移住・定住の可能性（伊藤星那） —大井沢における「移住者」と心理的障壁、支援制度について—	58
6. 地域ブランド化活動がもたらす効果について —P S P活動・田舎活・学生がもたらす影響—	74
7. 山村地域での高齢者の日常における交通手段のあり方について —交通相互支援と免許返納の困難—	93

1. 調査地の概要

関口直美 (1.1~1.2.)・熊原果南 (1.3.)・志村委句末 (1.4.)
伊藤星那 (1.5.)・石井真央 (1.6.)

1. 1. 大井沢の概要

大井沢山形県中部、山村地方の西端にある西川町西南の山間部にあり、南北8キロに渡って10の集落である。1956（昭和31）年に1,566人いた人口も現在は約230人に減少しており、過疎化が山村集落であるといえる。ただ、このうち約1割にあたる30数名が移住者であり、山形県内有数の移住者数を誇る地域となっている。特産はきのこ・山菜などの山の幸があり、豊かな自然と景観が魅力である。また、昔は特に宿場町であった名残があり、大井沢地区内には9軒の民宿が営業している。大井沢は県内でも有数の豪雪地帯としても知られている。西川町の中心部の集落は多い時でも1メートル前後の積雪量だが大井沢では、2メートルを超える積雪があり、全国でも有数の豪雪地帯としても有名な地域なのである。以前、冬の時期は陸の孤島となっていたが現在では、県道も頻繁に除雪が行われるようになり、冬の季節でも山形県市中心部から車を使い1時間程度で来ることが可能になっている。冬の県道の両側にできた「雪の壁」は、見どころの一つにもなっている（土居、2016、p.118）。

また、大井沢は、地域づくり活動が盛んなことでも知られる。2002（平成14）年には、農林水産省の「村づくり部門」で天皇杯を受賞したほか、現在も「田舎活」といったFacebookなどのSNSを利用した大井沢の魅力発信及び移住者の受入れ拡大の活動を行っている

1. 2. 大井沢の歴史概略

表1. 2. 1. 大井沢関連略年表（大井沢区作成資料より抜粋）

年代	事項
1954（昭和29）年10月	西山村、川土居村、本道寺村、大井沢村が合併し西川町となる
1970（昭和45）年5月	寒河江ダム建設計画が上がる
1976（昭和51）年11月	寒河江ダムの建設工事の着工が始まる。
1989（平成元）年7月	平成元年7月に大井沢自然博物館・自然と匠の伝承館がオープン
1990（平成2）年11月	寒河江ダム（月山湖）・月山湖大噴水竣工
1998（平成10）年	『大井沢農作業受託組合』が発足
2002（平成14）年	『農林水産祭』の『村づくり部門』において、天皇杯を受賞
2003（平成15）年3月	月山湖大噴水リニューアル・大井沢温泉「湯ったり館」がオープン
2005（平成17）年3月	月山湖がダム湖百選に認定。
2007（平成19）年4月	大井沢、岩根沢、入間の各小学校から水沢小学校へ結合。
2011（平成23）年3月	東日本大震災が起き、道路が一部寸断されるなどの被害があった。
2015（平成27）年5月	大井沢自然博物館リニューアルオープン

そもそも、大井沢は、沢が沢山あることが由来で「大井沢」という地名が付いた。もともとは平家にゆかりのある志田弾正が開いた落人の集落という伝説があるが、そうした歴史的な背景は今回の調査の主題からは外れるため、ここでは省略する。今回の調査に関連したことからいえば、大井沢は地域づくりが盛んで有名であるが、その背景の一つに、1976（昭和51）年11月に寒河江ダムの建設工事が始まったことがある。この際、大井沢の住民の一部が立ち退きを余儀なくされるなどの影響が起きたが、この際に「ダムの上流の集落は消滅する」というジンクスが語られ、その危機感を背景に、大井沢の地域づくりは大きく前に進むことになる。また、調査テーマの一つ農地の継承の関係でいえば、1998（平成10）年には、大井沢での耕作放棄地が目立つようになったことを背景に大井沢農作業受託組合を発足し、大井沢の耕作放棄地を減らし農地の維持に努めている。そして、こうした動きを背景に、上述のとおり、2002（平成14）年には農林水産省が主催する『農林水産祭』の『村づくり部門』において、天皇杯を受

賞している。2011（平成 23）年に起きた東日本大震災では、大井沢においても道路が寸断され一部の道路の通行ができなくなるなどの影響があった。震災以降、毎年 3 月には「大井沢地域づくりフォーラム」が開催され、大井沢の地域づくりについて住民や関係者が一堂に会して検討する機会があるなど、現在でも山形県内では有数の地域づくり先進地域である。

【参考文献】

西川町役場HP（<http://www.town.nishikawa.yamagata.jp/>）、2018 年 2 月 14 日参照

西川町役場、2016、『町勢要覧資料編』西川町役場

土居洋平、2016、「第 4 章 地域活動の展開と農村移住受け入れ・定着～山形県西川町大井沢を事例に～」農林水産政策研究所編『新たな価値プロジェクト研究資料 第 2 号 農業・農村の機能・価値の維持増進を図る方策の検討』、農林水産政策研究所、pp.111-126

1. 3. 大井沢の農業と産業

1. 3. 1. 農業

大井沢では平成初期頃から農地の荒廃が目立つようになったという。そして現在、その農地の継承（および継承されない土地の耕作放棄地化）が大きな課題となっている。このことは、大井沢のみならず西川町全体の問題でもある。そこで、ここでは、大井沢を含む西川町の農地の状況を概観しよう。まず、1975（昭和 50）年から 2015（平成 27）年までの約 40 年間の西川町の経営耕地面積を見てみる。

表 1. 3. 1. 1. 西川町の経営耕地面積の推移（単位：ha）

年度	総数	田	普通畑	樹園地	牧草地
1975（昭和 50 年）	894.5	613.2	193.9	85.8	1.6
1980（昭和 55 年）	783.4	555.0	164.3	60.6	3.5
1985（昭和 60 年）	704.4	522.5	130.3	51.6	—
1990（平成 2）年	619.7	485.0	86.0	48.7	—
1995（平成 7）年	539.5	431.7	68.3	39.5	—
2000（平成 12）年	445.0	350.9	62.7	31.4	—
2005（平成 17）年	385.0	277.3	75.1	32.6	—
2010（平成 22）年	361.4	255.1	44.5	29.0	32.8
2015（平成 27）年	262.4	199.2	38.2	25.0	—

ここに示したように、西川町の経営耕地面積は平成に入る直前の 1985（昭和 60）年には 704.4ha だったものが、2015（平成 27）年には 262.4ha に減少している。30 年間で実に 442ha、割合にして実に 62.7% 農地が無くなったことになる。

これに伴い、農家数も減少している。これについては、表 1. 3. 1. 2. に示したとおり、西川町の農家数は 1985（昭和 60）年で 1,141 戸だったが 2015（平成 27）年には 512 戸に減少している。内訳をみると、専業農家がこの間に 53 戸から 65 戸に増加している一方で、兼業農家は 1088 戸から 202 戸へと大幅に減少している。専業農家として農業で生計を営む層が増加する一方で、それ以外の農家が大幅に減少し、全体として農業が縮小しているのである。

表1. 3. 1. 2. 西川町の農家数の推移（単位：戸）

年度	農家総数	専業	兼業		自給的農家	
			第一種兼業	第二種兼業		
1975（昭和50年）	1,450	46	1,404	236	1,168	—
1980（昭和55年）	1,259	42	1,217	136	1,081	—
1985（昭和60年）	1,141	53	1,088	92	996	—
1990（平成2年）	1,008	53	955	36	919	—
1995（平成7年）	909	59	850	39	811	—
2000（平成12年）	797	36	469	27	442	292
2005（平成17年）	709	56	364	16	348	289
2010（平成22年）	628	62	295	26	269	271
2015（平成27年）	512	65	202	17	185	245

表1. 3. 1. 3. 西川町の農家1戸当たりの耕地面積推移（単位：a）

年度	1戸当たりの経営耕地面積	年度	1戸当たりの経営耕地面積
1975（昭和50年）	31.7	2000（平成12年）	55.8
1980（昭和55年）	62.2	2005（平成17年）	54.3
1985（昭和60年）	61.7	2010（平成22年）	57.5
1990（平成2年）	61.5	2015（平成27年）	51.2
1995（平成7年）	59.4		

農家1戸当たりの耕地面積も、1980（昭和55）年をピークに減少している。但し、そのペースは町全体の経営耕地面積や農家戸数の減少ペースに比べると緩やかである。兼業農家が大幅に減る一方で専業農家が若干増加しているにもかかわらず、1戸当たりの経営耕地面積が減少していることは、専業農家への農地の集約がそれほど進んでおらず、全体として農地の減少に歯止めがかかっていないことがわかる。

西川町全体の状況を踏まえ、大井沢の農地の状況を考えると、山間集落である大井沢においては、もともと米の生産はそれほど規模が大きくなり、畑作が中心だったと想定される。畑作の経営耕地面積の推移を見てみると、1985（昭和60）年から2015（平成27）年にかけて130.3haから38.2haへと約70%が減少している。これは、同時期の水田の減少率（485haから199.2ha）58.9%よりも高く、より早い規模で農地が減少していることが類推される。また、西川町全体の中でも山間集落である大井沢の場合、町全体の中でも耕作放棄地の増加等が早いペースで進んでいることが想定される。

大井沢ではこのような状況をうけて、1996（平成8）年にそば生産組合が設立される。その4年後の2000（平成12）年に法人として農事組合法人大井沢農作業受託組合が設立される。農地を家単位で守るというだけでなく、集落単位で守ることが目指されるのである。こうした取り組みが評価され、大井沢は、受託組合設立の2年後の2002（平成14）年には、農林水産省「村作り部門」で天皇杯を受賞した。現在、大井沢受託組合は組合員3名、女性パート従業員で構成されている。また、受託組合では、西川町の就農支援制度のもと、農業研修生の受け入れを行っている。

これに関連して、西川町には新規就農者に対して多くの支援制度が存在する。ここでは、3つの支援制

度について紹介する。

1つ目は、西川町農業担い手育成協議会による全面的サポートである。サポートとして移住フェアの出版・相談対応、農業体験の受け入れ、農業研修生の受け入れ・育成、独立就農の支援、会員同士の交流会開催がある。

2つ目は、新規就農者等生活支援事業である。この事業は西川町に居住し、新規就農する方に対する家賃・光熱水費の補助があり、2年間の限度で補助額は月に家賃が20,000円、光熱水費が5,000円である。

3つ目は、技術習得支援事業である。これは農業機械の操作など専門技術を習得するための経費助成であり、経費の2分の1以内の補助が受けられるというものである。

1. 3. 2. 産業

ここでは、大井沢区作成の『大井沢略年表』をもとに、大井沢における産業に関わる部分を概観したい。

略年表によれば、大井沢では1916（大正5）年にお茶碗やこけし等の木地屋が最盛期で戸数が12戸、人数が15人いた。1925（大正14）年頃は、林業と蚕業が盛んであり、製材工場が9軒、絹糸工場が5軒存在していた。昭和に入ると炭焼きが多くなり、1941（昭和16）年には炭倉庫が各部落に1軒存在したという。

また、大井沢の現在の産業（自然体験・教育旅行）につながる動きとして欠かせないことが、自然教育の展開である。これについては、1951（昭和29）年、当時の大井沢小中学校の校長であった佐藤喜太郎氏発案の下、学校教育の一環として自然学習（自然研究）が行われたことが、その始まりである。

これに関連して、1971（昭和46）年に「ふるさと民宿」が始まった。「ふるさと民宿」とは、大井沢がかつて霊峰出羽三山（月山、羽黒山、湯殿山）信仰の宿坊であったことを背景に、そのおもてなしの文化をもとに誕生したもので、山菜料理を味わいながら自然や農村文化・農村生活を体験できることが魅力の民宿である。現在、大井沢には9軒の民宿があり、低料金で家庭的な雰囲気が味わえると好評である。

こうした自然教育・農村体験の文化を背景に、1989（平成元）年には「大井沢自然博物館・西川町自然と匠の伝承館」がオープンした。「大井沢自然博物館」については、大井沢小中学校の自然学習として教師と生徒によって召集され昆虫標本、剥製標本、植物標本等が公開されている。そして、これは既に1960（昭和35）年に自然博物館として開館している。現在に至るまで、全国的にも珍しい、地元小中学生が採取したものを中心に展示されている博物館で、大井沢の自然学習が先進的であったことを端的に示すものになっている。しかし、年月が経つにつれ、自然博物館の老朽化が進んだため、改築の時期に併せて大井沢の自然と共に古来から生活文化の中で培われてきた「匠の技」を保存発展させる目的で「大井沢自然博物館・大井沢自然と匠の伝承館」としてリニューアルオープンした。こうした施設整備も背景に、大井沢では宿泊しながら自然学習や農村生活文化体験ができるようになり、教育旅行等を受け入れるようになっている。

2003（平成15）年4月には、大井沢温泉「ゆったり館」がオープンした。これで、大井沢にも温泉施設ができ、観光客も大井沢を温泉として楽しめるようになった。また、「ゆったり館」は、地元住民の憩いの場にもなっている。

【参考文献】

西川町、2016、町政要覧資料編

西川町、2017、『にしかわぐらし』西川町役場

1. 4. 大井沢の交通と医療

1. 4. 1. 交通

西川町大井沢の交通を語るうえで欠かせないことは、昭和45年1月に計画が策定された寒河江ダム建

設である。その後の昭和 51 年 11 月に寒河江ダムの建設工事が着工されたが、「ダムの上流の集落は消滅する」というジンクスが語られ、大井沢における地域づくりを後押しすることになる。

一方で、昭和 52 年 6 月、町営バスの運行が開始した。交通機関のない集落間を町営バスが運行することによって、町民の身近な足が改善され交通の便がよくなった。また、この頃から自家用車も普及し、町民の足の中心は公共交通から自家用車へと移行する。

平成 2 年 11 月、寒河江ダム(月山湖)・月山湖大噴水が竣工した。また、ダム周辺の関連施設の整備も実施された。ダム及び周辺の道路整備が進んだことよって更に交通の便がよくなり、人が日常的に町外へ出るようになった。平成 6 年 11 月、山形自動車道(寒河江～西川間)工事着工し、平成 10 年 10 月に山形自動車道寒河江 IC～西川 IC 間が開通する。1 年後の平成 11 年 10 月には、山形自動車道西川間 IC～月山 IC 間も開通した。月山 IC は、大井沢につながる県道と接続しており、これによって町外・県外から大井沢へのアクセスも大きく改善されることになった。また、平成 12 年 11 月、横紬～幸生間連絡林道が開通した。

ここでは、西川町の交通関係の事業として以下の 2 つに注目したい。

1 つ目は町営バスの運行である。民間路線バス等の廃止を契機に、各集落と町の主要施設などを交通機関で結び、生活の利便性を確保するために始まった。平成 12 年度からは、中学生以下の運賃を無料、大人も町内生活圏域一律 200 円とした。また、効率的かつ持続可能な運行のために平成 18 年 4 月から予約が必要なデマンド型運行を、平成 24 年 4 月からは小学校の統合に合わせ、スクールバスとの混乗型運行を行なっている。さらに、公共交通の縮小を踏まえ、公共交通分野における西村山地域市町間連携の取り組みのモデル事業として、部活動終了後の高校生の帰宅手段に着目した夜間のバス運行需要調査を実施している。※平成 24 年度より一般会計繰出金は廃止（西川町、2016、p.14）

2 つ目は、マイロード整備事業である。マイロード整備事業は、区が事業主体となり、町道及び区が管理する集落内道路の新設改良や維持管理について、町が資材や原材料を支給することや機械器具を無償で貸与することで支援する事業のことである。町民の道路愛護及び、奉仕の精神の高揚を図り、町と地区が役割を分担しながら、「協働のまちづくり」を推進すると共に、快適で潤いのある生活環境を創造することを目標としている（西川町、2016、p.18）。

表 1. 4. 1. 町営バスの運行状況

年度	年間総距離	乗客数	一般会計繰出金
平成 23 年	255,295km	64,969 人	54,501 千円
平成 24 年	275,374km	60,577 人	—
平成 25 年	250,465km	54,638 人	—
平成 26 年	292,389km	52,797 人	—
平成 27 年	265,345km	45,909 人	—

(西川町、2016、pp.4~6)

1. 4. 2. 医療サービス

映画「いしゃ先生」(制作:「いしゃ先生」制作委員会、2015 年公開)にも描かれているように、山間部を抱える地域にとって医療サービスをどのように実現するかは、長年の課題であった。

大きな転換点となったのは、昭和 32 年 5 月に町立病院の設立であろう。これによって町内の医療サービスは向上した。また、20 年後の昭和 52 年 2 月には町立病院は建替えられ現在に至っている。昭和 60 年代以降は、保健・医療・福祉の一元化を目指された取組みが進む。この一環で、平成 4 年 4 月に介護施設であるケアハイツ西川が開所された。その 1 年後、平成 5 年 4 月に町保健センターもオープンした。さらに、平成 8 年 11 月には町立病院にリハビリテーション施設がオープンされている。また、平成 24 年 10 月にはケアハイツ西川 20 周年の式典が開催されている。

ここでは、西川町の医療関係の事業として 2 つを指摘しておきたい。

1 つ目は、介護者激励金支給である。これは、昭和 63 年度から在宅介護を支援することを目的として

始められたものである。対象者は、在宅の寝たきり高齢者や重度の障がい者の介護者で、介護者激励金を支給している。平成 25 年度からは、高齢者や重度の障がい者を在宅で介護している方に毎年 1 回 1 万円を激励金として支給している。

2 つ目は、総合保健・医療・福祉体制整備である。これは、県内第 1 位の高齢化率で、高齢者が安心して生き生きと生活できる環境整備を進めるために整備されたものである。保健センターや町立病院、ケアハイツ西川と連携を図りながら、保健・医療・福祉の一元化に向けた取り組みを行なっている。また、在宅福祉や介護を充実していくために、保健センター内に「地域包括支援センター」を設置し、総合相談・支援を行なっている（西川町、2016、pp.4~7）。

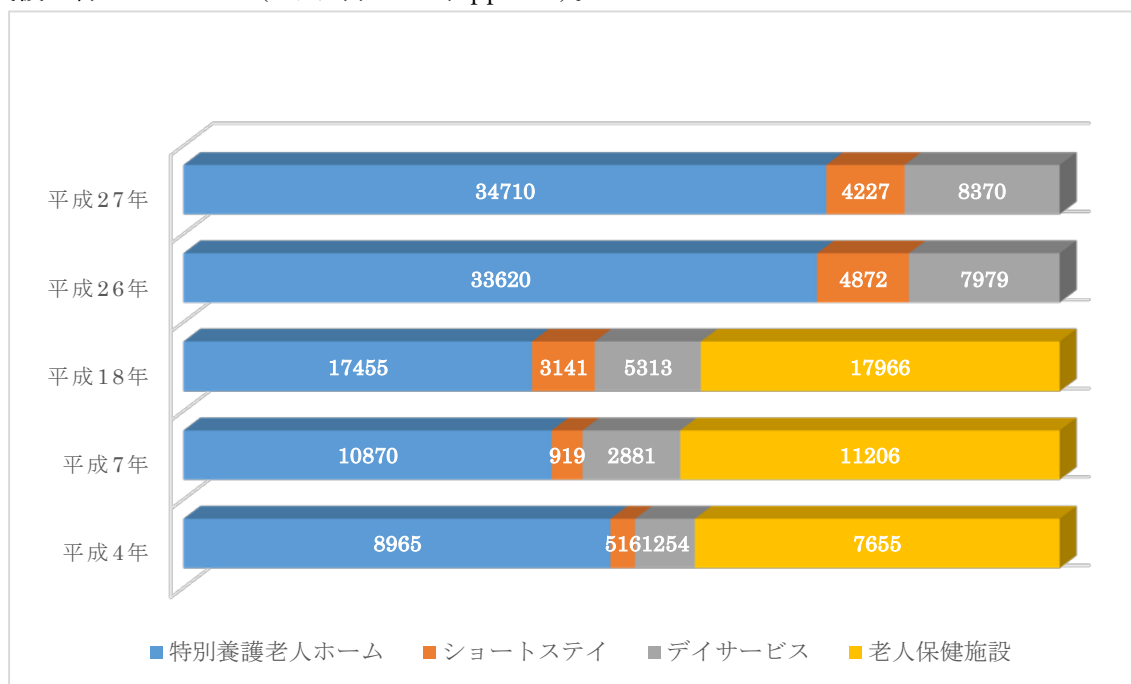


図 1. 4. 2. 1. ケアハイツ西川利用状況(年間のべ人数)

※平成 22 年 12 月より、老人保健施設(50 床)を特別養護老人ホームに転換した。
(西川町、2016、p15)

上記 2 つの表は、ケアハイツ西川を利用している患者数と大井沢出身の患者が利用している数である。

まず、図 1. 4. 2. 1. から、特別養護老人ホーム・ショートステイ・デイサービス・老人保健施設の 4 つの区分全ての利用者数が増加していることがわかる。この増加については、高齢化が進んでいる影響があるといえる。また、

特別養護老人ホームについては、ベッド数がオープン当初から 70 床増加し、現在は 100 床である。しかし、現時点で、ケアハイツ西川の特別養護老人ホームのベッドは満床であり、空きの連絡を待っている患者がいる。それまでは、他の地域の施設を利用している。空きの連絡が来たら、ケアハイツ西川の施設へ移動してくる患者がいる。

表 1. 4. 2. 2. 大井沢出身の施設利用者数

地域名	性別	年齢	介護度・状態	入所日(年月)
原	男性	91 歳	3 特養 車椅子	H24.10 (4 年 11 ヶ月)
原	女性	88 歳	5 特養 車椅子	H28.8 (1 年 1 ヶ月)
萱野	女性	100 歳	5 特養 車椅子	H28.6 (1 年 2 ヶ月)
中村	女性	102 歳	3 特養 歩行	H26.2 (3 年 6 ヶ月)
原	女性	88 歳	4 特養 車椅子	H26.5 (3 年 3 ヶ月)
中村	女性	90 歳	3 特養 車椅子	H26.6 (3 年 2 ヶ月)
上島	女性	84 歳	4 特養 車椅子	H28.4 (1 年 4 ヶ月)

(ケアハイツ西川 居宅支援介護事業所 資料)

次に、表1. 4. 2. 2. は、大井沢出身の方がどれくらい利用しているかの表である。現在は7名の方が利用している。介護度は皆3以上であり、ほとんどが車椅子での生活を送っている。入所年数も皆一年以上である。

表1. 4. 2. 3. 大井沢出身の在宅支援利用者数

地域名	性別	年齢	介護度・状態	家族構成
第一	男性	86歳	4・寝たきり	妻
原	男性	86歳	2・歩行	妻
中村	男性	94歳	1・歩行	妻
原	女性	94歳	1・歩行	長男夫婦
原	女性	90歳	2・歩行	長男夫婦
中上	女性	88歳	1・歩行	長男夫婦
中村	女性	90歳	1・歩行	長女夫婦

(ケアハイツ西川 居宅支援介護事業所 資料)

表1. 4. 2. 3. は、在宅支援を受けている大井沢の方の人数を示したものである。介護度は、施設利用者数と比較すると全体的に低いことが分かる。状態も、介護度4の男性患者を除けば、歩行可能である。訪問介護日数や訪問入浴、デイサービス、福祉用具、利用日数などは患者によって様々であるが、家族構成に注目すると、子ども夫婦や夫婦二人暮らしということが分かる。少子化を高齢化が進行している大井沢であるが、介護が必要となった場合は、子どもと暮らすこともあ

ることが明らかになった。

表1. 4. 2. 4. 町立病院利用状況

年	[入院]			[外来]	
	病床	患者数/延(人)	患者数/1日あたり(人)	患者数/延(人)	患者数/1日あたり(人)
平成21年	51	10,746	29.4	35,416	146.3
平成22年	51	9,593	26.3	32,647	134.3
平成23年	51	8,563	23.4	30,596	125.4
平成24年	51	8,477	23.2	27,443	112.0
平成25年	51	7,431	20.4	22,093	90.5
平成26年	43	6,497	17.8	22,832	93.5
平成27年	43	6,283	17.1	22,248	91.9

(西川町、2016、p15)

表1. 4. 2. 3. は、町立病院利用状況を表している。入院と外来の患者数を比較すると共に年々減少している。特に、外来の患者数が減少しているのは、高齢化が進行し、高齢者が積極的に行動することが減少してきたからである。町立病院は、大井沢に月に一度、出張診療を行っている。この出張診療は、予約制ではなく、一時間ほど待てば、診察を受けることができる。気軽に診察を受けることが可能であり、わざわざ町までいなくても診察を受けることができる。出張診療の利便性や高齢者の活発な移動が減少していることから、町立病院の外来者数が減少しているといえる。

【参考資料】

西川町、2016、『西川町町勢要覧2016 資料編』西川町役場
西村山地域広域連携協議会 資料

1. 5. 大井沢への移住の概況

1. 5. 1. 移住者の特徴

大井沢に現在在住している移住者は、そのほとんどが 1990 年代半ば以降に移住している人たちである。移住者の職業は、紙漉職人・ソーセージ職人・陶芸家・農家・自然体験インストラクター・学芸員など様々である。移住したきっかけは、「月山などの壮大な自然環境」「山村らしい暮らし」「人の温かさ」などの自然や生活に関するものが多かったが、他にも多々ある。

特定の仲介組織を経て移住者が来るという形ではなく、人によって様々である。「写真を撮るのが趣味で月山の四季折々の写真を撮影しに訪れていた結果、移住につながった」ものや「サラリーマン時代に和紙に興味を持ち修業を重ね、大井沢自然と匠の伝承館で紙漉職人として働くため移住した」などといったケースがある。このように移住者といえばこのルートというものはなく、また移住理由も「ここでなければ」という強い要因もあまりない。

大井沢に移住し、1年未満で去る人もいれば10年近く住んでいる人もいるが、概ね4分の3程度が定着している。

西川町には移住者を支援するための制度が多く存在している。「住居に関する支援」や「子育てに関する支援」、「仕事に関する支援」が行われている。また移住者が相談できる場所として移住サポートセンターがある。

1. 5. 2. 移住支援制度

(1) 支援制度の概要

西川町の主な移住相談窓口には、「町役場窓口」「農業担い手育成協議会」「ふるさと回帰支援センター」「移住・交流情報ガーデン」「やまがたハッピーライフカフェ」などが設置されている。それらの窓口の相談の取次を行っているのが、移住サポートセンターである。「移住希望者が移住先として西川町を選んでいただけるよう」また「移住後に西川町でスムーズに定住できるよう」移住者が気軽に相談できる場所であり、また移住者受け入れの中核となって情報発信や受け入れ対策などを行っている。主な

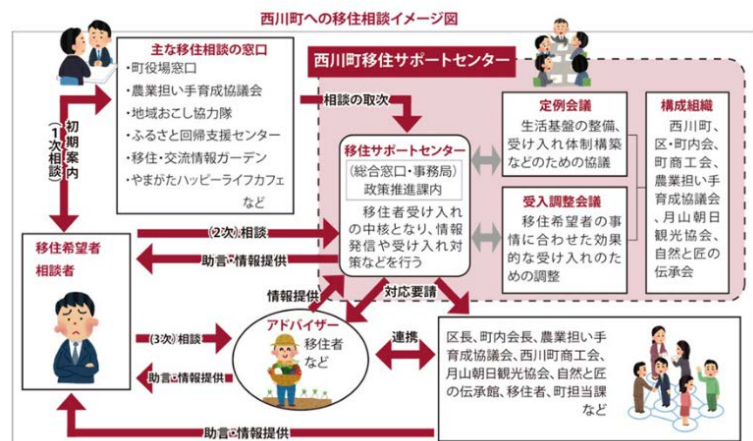


図-1-6-1 西川町への移住相談イメージ (西川町HPから)

役割として、「移住相談」「移住希望者への情報発信」「移住希望者の生活基盤設備」「移住希望者の事情に合わせた受入調整」の4つがある。1つ目の移住相談では、就業・住宅・教育など様々な相談が可能であり、移住相談のワンストップ窓口として機能している。2つ目は各種移住斡旋イベントへの参加、移住情報HP、ガイドブックの作成などを通して情報を発信している。3つ目の生活基盤設備は、移住施策の企画・立案・実施の3つである。4つ目の受入調整では、個別事情に合わせた効果的な受け入れを行うための関係機関との調整・協議を行っている。

(2) 住居・仕事・子育て世帯への支援

次に移住するにあたって必要な住居、仕事、また子育て世帯へ向けた支援を紹介する。

住居に関する支援は7つある。1つ目は、西川町住宅建築支援事業(補助事業)である。これは町内に居住する方の住宅新築、増改築リフォーム、耐震改修に対する補助制度である。増改築の場合は、最大で

110万円の補助を受けることが出来る。2つ目は、コーポ睦合である。賃貸集合住宅を借り、西川町での生活を体験できる「西川町暮らし体験住宅」である。3つ目は、若者定住促進住宅（町営住宅）である。若者、子育て世帯の定住を支援するのが目的で、申し込み時点で入居者全員が45歳以下であるなどの条件が設けられている。4つ目は、みどり団地の分譲（分譲地）である。西川町に定住を希望する方を対象に宅地分譲を行っている。またマイホーム応援資金として最大290万円の補助がある。5つ目は、長期賃貸住宅（町営住宅）である。家を借りる、または購入できるもので、住宅に25年間居住した入居者の方へ土地及び住宅を無償で譲渡し、持ち家として引き続き住むことが出来るといったメリットがある。6つ目は、すまい給付金（補助事業）で、これは消費税8%で住宅を購入した人へ最大30万円が受け取れる制度である。7つ目は、西川町空き家バンク制度（空き家紹介）である。町内の空き家の有効利用を通して本町への定住を促進するために、空き家の情報を登録し、利用希望者に情報提供と連絡調整を行っている。

仕事に関しては3つサポートがある。1つ目が、農業担い手育成協議会による全面バックアップである。主な活動として、移住フェアへの出展・相談対応や農業体験の受入、農業研修生の受け入れ・育成、独立就農の支援、会員同士の交流会開催がある。2つ目は、新規就農者等生活支援事業である。西川町に居住し、新規就農する方に家賃・光熱水費の補助を行う。3つ目は、技術習得支援事業で、農業機械の操作など専門技術を習得するための経費の助成である。

子育て支援は、子育て支援医療、にこにこおしり応援事業、子育て支援金、保育園無料化の4つがある。支援医療とは、町内の乳幼児から中学校3年生まで医療費が無料になる。おしり応援事業は、2歳児までおむつ代を助成する事業である。支援金とは、出産の際に「お祝い金10万円」を支給する。そして、第3子以降の「にしかわ保育園」の保育料が無料になるといった支援が行われている。

【参考文献】

西川町、2017、『にしかわぐらし』西川町役場

西川町役場HP（<http://www.town.nishikawa.yamagata.jp/>）、2018年2月1日参照

1. 6. 大井沢の地域づくり

1990（平成2）年、大井沢集落の上流に寒河江ダムが建設された。この際に、「ダムの上流にある集落は消滅する」ジンクスがあるという話が大井沢内で語られるようになった。こうした危機感を背景に、大井沢は地域活動が盛んになっていった。その当時、地域活動の成果として代表的にとりあげられるのは「大井沢雪まつり」だ。大井沢という地域で自然豊かな水源の里を多くの人々に理解してもらうとともに大井沢の地域活性化を図ることも目的にしたイベントで、豪雪地域大井沢の雪を逆手にとり、雪で地域を活性化しようと1990（平成2）年から始まったイベントである。また、1998（平成10）年からスタッフの人手不足を解決するために、大井沢雪まつり「助っ人隊」を募るようになった。これは、学生を中心としたボランティアであり、「助っ人隊」として大井沢を訪れた若者は、大井沢住民の家に分宿し住民との交流を深めることができた。そうした関係から、現在に至るまで、「助っ人隊」のOBOGが、大井沢の地域づくり関係のイベントに顔を出すこともある。現在風に言うならば、関係人口の先駆けとすることができるだろう。しかし、こうしたボランティアも集って行っていた雪まつりも、運営幹部の高齢化、リーマンショック後の花火資金確保の困難等の理由により存続が難しくなり、2010（平成22）年の第21回大井沢雪まつりで幕を閉じている。

とはいえ、大井沢という地域はこの「大井沢雪まつり」の企画・実施を契機に、県内有数の地域活動が盛んな地域となり、三度にわたって地区独自の「地域づくり計画」も立てている。

(1) 天皇杯受賞

こうした地域づくり活動をもとに、2002（平成14）年度に大井沢地区は、農林水産省が行う天皇杯むらづくり部門で受賞した。この表彰は、業績発表等を行うことにより、むらづくりの全国的な展開を助長し、もって地域ぐるみの連帯感の醸成及びコミュニティ機能の強化を図り、農林漁業及び農山漁村の健全な発展に資することを目的として行われている。（農林水産省 HP）

大井沢地区の場合、農業生産面、生活・環境面が評価され受賞に至った。まず、農業生産面は、耕作放棄地を保全するために「大井沢農作受託組合」が蕎麦の栽培に取り組み、農地保全と共に美しい景観を形成していたこと。また、水稻の栽培についても工夫を施していたこと。さらに、地域資源を活用した複合化により高収入を確保していたことがあげられる。

次に、生活・環境面では大井沢区の役員を中心に、45歳以下の住民による「大井沢の元気を創る会」が牽引者となって、外に開かれた都市住民参加型むらづくりを推進していたこと、また、首都圏からの中学生の農業体験修学旅行の受け入れも実施していたことがあげられる。他にも、寒河江川に全国に先駆けてキャッチアンドリリース区間を設定し、魚と人間との共生を図っていたこと。また、大井沢自然博物館の、住民によって集められた展示品はふるさとの豊かな自然を学び後世に伝える貴重な教材があること。地元の後継者のほかに、外部からの移住者が月山和紙、めのう細工等の伝統工芸の伝承に貢献している。また、途絶えていた「見附神楽」や「病送り」などが住民により復活されたことなどがあげられる。

このように大井沢区においては、若い世代や都市住民にも開かれた形で様々なむらづくり活動を実施しており、今後のむらづくりにおける他地域の模範となるべきものである（農林水産省 HP 参照）。

こうした大井沢で行われていた農村ならではの耕作放棄地問題への取り組み方や、住民が主体となって動いていた自然学習体験、伝統の継承などが評価され、天皇杯の受賞に至った。

(2) 大井沢第3次地域づくり計画

平成25年度4月に策定された、大井沢の地域づくり計画である。地域づくりの目標は「仕事づくり」と「仲間づくり」の2つである。具体的な取り組みとして、「仲間づくり」ではIJUの受け入れや体制を整備をし、移住促進活動である。また大井沢秋祭り・かもしか学園祭の開催などの年間事業計画を含むイベントにより「仲間づくり」と「仕事づくり」を行っている。またこうした活動をすることで大井沢内では現役世代と高齢者世代がつながり、区民以外の理解者や協力者、役場や外部団体との連携により大井沢が外とも繋がることと考えられている。（大井沢区,2015）

以上により今回の第3次地域づくり計画では、「つながり」が重視されていることが分かる。それは、地以内だけではなく地域外とのつながりもある。そうしてできた「つながり」をもとに大井沢が進んでいくことがこの計画の目標となっている。

(3) パートナーシップ推進プロジェクト(PSP)

平成28年度から開始したプロジェクトである。この活動のねらいは第三次大井沢地域づくり計画における「仲間づくり」と「仕事づくり」を促進し、持続可能な地域づくりを推進することである。それにあたり、このプロジェクトでは西川町地域づくり活動補助金を活用し、大学のCOC+事業とも連携し、都市部に暮らす学生や社会人を大井沢の地域づくりの一員として参画、あるいは新たに企画する年間の体験ツアーに参加してもらうことを計画されている。

参加する学生には、日本の山村が抱える地域課題を考える学習機会を与え、ツアー参加者には移住への動機づけを行われている。

具体的に一緒に活動する大学の対象としては、跡見学園女子大学、山形大学、相模女子大学、東北文教大学が挙げられる。活動内容としては、夏はふるさと保全活動、秋は湯殿山例大祭前日祭、敬老会、お〜たむフェア、冬はゆきんこ祭り、地域づくりフォーラムなどのイベントに合わせて行われる。また、体験

ツアーをするにあたり、PSP プロジェクトが主体となって動き「田舎活ツアー」と名前を改め企画されている。(大井沢区、2018)

(4) 田舎活 (いなかつ)

田舎活 (いなかつ) とは、PSP の活動時に生まれた造語である。田舎で活動しようという意味が込められている。PSP 活動でも、この田舎活という言葉がキーワードとなって動いている。この田舎活という活動では、大井沢住民と大学が提携して、大井沢の情報発信、大井沢での体験ツアーなどを行っている。具体的に、Facebook に「田舎活のススメ」といった大井沢の IJU 促進ページを開設し、大井沢の情報を発信・公開をしており、また移住の問い合わせ先としている。Facebook ページでは、山形大学が記事をスクリーニングして公開している。他にも、大井沢のガイドブック「ほっこり大井沢」やポスターやチラシを作りを行っている。ポスターやチラシは跡見学園が担当して作成している。実際に作ったポスターやガイドブックは、東京実装行動という大井沢の住民が東京に来て、山形や西川町に縁のある人が営業をしているお店に回り、それらを掲載、配置させてもらった。

こうした大井沢の魅力発信活動では、まず移住に関する問い合わせを 10 件と目標をたてて行っている。(大井沢区、2017)

【参考文献】

大井沢区、2015、『地域づくりフォーラム資料』

大井沢区、2016、『H28 地域づくり活動補助金申請事業 パートナーシップ推進プロジェクト [PSP] ミーティング…vol.1』(配布資料)

大井沢区、2017、『とことんだ！発信だ！大井沢 COCO 1 情報』(配布資料)

大井沢区、2018、『大井沢パートナーシップ推進プロジェクト(PSP II) 今後の展開に関する打ち合わせ会』(配布資料)

農林水産省 HP、(http://www.maff.go.jp/j/nousin/noukei/binosato/b_maturi/h14_tennou.html)、

平成 30 年 2 月 2 日閲覧

2. 現代山村社会における農地の継承と介護サポートの関係性

－山形県西村山郡大井沢地区における家族規範と農地継承・介護への影響－

志村委句末 ※

2. 1. 調査目的

現在、日本では少子高齢化・過疎化が進行している。特に農村部においては、日本全体より高い水準で高齢化が進行している。国立社会保障・人口問題研究所の試算によると、日本の高齢化比率が30%を超えるのは、2033年であるという（総務省、2010年）。しかし、山間農業地域においては現時点で30%を超えていることから、農村は都市に比べると約15年早く高齢化率が進行していることとなる（農林水産省、2010年）。この高齢化により、現在、多くの山村において、農地の継承が危ぶまれている。というのも、農村における高齢化は、若年層や女性の流出によって引き起こされるものであり、それはすなわち、後継者そのものと後継者を生み出すものの両方を失いつつあることを示しているからである。このことは、結果として親子の同居を減少させ、高齢者家族の増加要因の1つになっている。以上を踏まえ、今回の調査では、少子高齢化と過疎化が進む豪雪地域の山村である山形県西川町大井沢において、農地の継承がどのように行われているのか/ないのかを明らかにし、山村における農地の継承の可能性を探りたい。

また、これに関連して、山村における介護の問題を取り上げたい。ここにおける、介護の問題とは、高齢世帯が増加し、若年層の人口流出が続く中で、山村の介護というものは誰が行っているのかということである。かつての農村には、家族が介護をするのを当然視する規範が根強かった。これは、農村の親密な近所関係と高齢者介護の関係性は薄く、子どもの年齢や嫁の農外就業の影響が大きく、体力の限界まで家族介護に依存するのが農村社会であったということである。しかし、若年層の流出が続き、また現在では都市的な価値観が山村にも浸透しつつある。その結果、伝統的な家族介護からの解放を求め、家族を中心とした介護サポートが機能しにくくなっているという（麻原、1999、pp.6～8）。

今回の調査では、少子高齢化と過疎化が進む豪雪地域の山村である山形県西川町大井沢において、介護に対する家族の考えがどのようなものであり、実際の介護サポートはどのように行われているのかを明らかにし、現代山村における介護サポートの方向性を探りたい。

ところで、山村においては農地の継承と介護サポートを両立することが伝統であるという指摘がある。例えば麻原は「農村介護者は介護と農業両立の仕事の調整法として、1日の生活時間に両者を組み込む戦略を行っていた」（麻原、1999、p.10）と指摘している。

このように、農業を継続するという農山村地域の伝統や農業を続けることが自身の生きがいであること、そして老人への愛情があることから、それぞれの行為に価値づけをし、農業と介護を両立することが伝統であるとされる。以上を踏まえ、今回の調査においては、少子高齢化と過疎化が進む豪雪地域の山村である山形県西川町大井沢において、農地の継承と介護サポートの状況を明らかにすることで、山村の伝統的価値観が変容しているのか/していないのか、明らかにしたい。

2. 2. 先行研究の整理

まず、農村地域における農地の継承や介護に関連した先行研究を整理する。農地の継承や農業において相川氏と白井氏は、次のように述べている。

※ 跡見学園女子大学観光コミュニティ学部コミュニティデザイン学科3年

若い女性が、結婚し、親子同居し、生活を共にするという直系家族の居住規則が女性のライフスタイルの変容によって、崩れている。このような若い女性に対応して遠隔地への他出や地元においても親とは別居する農家後継ぎが中山間地を中心に増加している。(相川、2001、p.60)

労働力の担い手である若年層が都市部に集中し、若い夫婦や子どもだけの家族構成(核家族)になったことが農地の継承に関連している。一方で、地方(農山村地域)は、若年層の労働力に欠け、老夫婦だけの世帯になるなど、家族構成に大きな変化が生じた。(白井、2007、p.8)

上述のように、若年層や女性の流出により高齢者世帯が増加している傾向がある。親元で暮らすという考え方が希薄化し、同じ地元で生活をしていても一緒に住まない傾向にある。その結果、農山村地域は、若年層の労働力に欠け、農地の後継者問題が深刻化している。また、介護における先行研究については、白井氏が次のように述べている。

高齢者に対する介護の社会化問題の背景と原因は、家族構成に大きな変化が生じたことと少子化が進んだことである。少ない子どもが遠隔地に住むことによって、離れた場所で暮らす親の介護が難しいといえる。さらに、長寿社会が到来してきたと同時に高齢化率のスピードが加速していることである。それに伴って、介護期間が長期化している問題点が挙げられる。家族機能としての家族介護においては、家族という特別な人間関係の中で、わがままや甘えたりすることができ、それを受け入れられることによって、心が癒される。介護者も、介護をすることによって達成感や充実感を得ることができる。(白井、2007、p.8)

農地の継承に関する先行研究と同様に、介護においても家族構成に大きな変化が生じたことが背景としてある。かつての家族機能としての介護は、介護を受ける側は、わがままを自由に言うことができ、それが受け入れられることによって、心の豊かさが満たされていた。介護者は、介護をすることで、やりがいや達成感を味わうことができ、充実感を得ていた。しかし、現在は家族構成の大きな変化に伴い、家族介護の考え方に変化が生じている。家族構成の大きな変化とは、少子高齢化問題である。少子化社会であるにも関わらず、子どもが親と離れて暮らすことで、頻繁に帰省することができず、介護のサポートを常に側ですることができない。また、高齢化率が年々増加し、介護を必要とする高齢者が多く存在する。このように、子どもは遠隔地で生活をしているのに、介護が必要とする高齢者が増加することで、介護を行う期間が長期化している。上記の先行研究の農地の継承と介護に関連する先行研究について、麻原氏が次のように述べている。

家族介護と社会的介護は対称的であるといえる。介護と農業の両立のための動機付けについて、2点挙げられる。第一に、消極的動機付けである。過疎農山村は、若い世代の流出と都市部からの距離的な隔たりから、新しい価値観の急速な浸透が阻まれているため、伝統的な価値規範が根強く保有されていた。現在でも、土地に対する高い価値付与と労働に対する肯定的な評価、「労働価値」が見られ、介護者の年齢が高くなるほど「田畑を荒らすことはできない。」と農民としての意識が強い。しかし、介護者は伝統的な土地や労働価値を三苦ながらも反発する、内面的な葛藤を抱えている介護者もいる。第二に、積極的動機付けである。介護者にとって農業とは、「労働価値」として動機づけられているだけでなく、「生きがい」として、農業の継続の動機付けとなっている。屋外で行う農業は、介護から距離を置くことができ、ストレス解消となっている。また、自らの要求や満足を追求する自由度が少ない介護者は、農業が日常生活でありながら、培った技術や知識、経験を収穫の結果として喜びを得ることができ、積極的な生きがいを見出している。

(麻原、1999、pp.6~8)

上述のように、家族介護と社会的介護は対称的であり、消極的動機付けと積極的動機付けの2つに分けることができる。消極的動機付けは、高齢者になるほど、労働価値が多くみられ、農民としての意識が非常に高い。積極的動機付けは、介護者は農業は「生きがい」と捉えている。そのため、農業と介護を両立することによって、介護者の積極的な生きがいづくりとなっているのである。

2. 3. 調査課題－農業の継承と介護サポートは家族単位で行われるのか？－

以上の先行研究を踏まえ、本調査においては、以下の点を調査課題として設定した。

先に指摘したように、現在の山村においては、若年層や女性の人口の流出、嫁不足によって、親子の同居数を減少させ高齢者家族が増加している傾向にある。若い家族構成（核家族）と高齢夫婦（農山村地域）に分かれる。これを踏まえ、今回の調査課題として、第一に、少子化と過疎化が進む豪雪地域の山村である山形県西川町大井沢では、将来の担い手である若年層の人口の流出で、農地の継承はどのように行われているのか。

また、少子化が進むと同時に高齢化も進行している。上記の通り、若年層が他出子として外に出ているため、高齢夫婦のみの世帯が増加している傾向にある。このようになると、若年層が減少している中で、高齢化が進行すると介護のサポート問題が重要になってくる。今回の調査課題として、第二に、家族の介護サポートが必要になった場合、少子化と過疎化が進む豪雪地域の山村である山形県西川町大井沢では、家族による介護サポートはどのようにされているのか。

上記2つの問題は、少子化と高齢化の問題が共通している。農業の担い手が必要になったとき、家族による介護サポートが必要になったとき、最初に考えられるのは、自分たちの子どもや家族である。他出子として外に出ている子どもたちを将来の担い手として考えるのか。共通の問題で対象人物が同様の場合、継承問題と介護のサポート問題は関係しているのか調査したい。そのため、第三に、少子化と過疎化が進む豪雪地域の山村である山形県西川町大井沢では、農地の継承と介護サポートの関係性というものとはどのようなものなのか。

2. 4. 仮説および調査の概要

本研究においては、上述の調査課題について、以下の3つの仮説をたてて検証する。

まず、少子化と過疎化が進む豪雪地域の山村である山形県西川町大井沢では、家族単位で農地の継承が困難になった場合、その農地は受託組合が預かっているが、全ての農地や耕作放棄地が受託されているわけではない。この場合、県道沿いに影響を及ぼす農地は、町の景観を守るために受託組合等が継承し、景観保全だけは達成しようとするのではないだろうか。つまり、県道沿いの農地が放棄されない一方で、アクセスが悪い場所にある農地や裏道などの人の目があまり通らないような場所にある農地は放棄され、農地の継承はされていないのではないかとということである。

また、少子化と過疎化が進む豪雪地域の山村である山形県西川町大井沢では、高齢化が進み、高齢者世帯が増加している。若年層は他出子として外に出ているため、家族の介護サポートは困難なのではないか。その代わりに、家族のサポートではなく、近隣住民が介護サポートを行っているのではないか。

農地の継承と介護サポートに関連して、家族単位で農業の継続をしているところは、介護サポートも家族単位で行っているのではないか。その結果、農業と介護サポートの両立ができていないのではないか。

以上を仮説に、調査を実施した。調査は、2017年9月4日～10日にかけて、このテーマにかかわる関係者13名にインタビュー形式で行った。なお、インタビューは一人あたり60分程度実施したが、対象者の都合により一部は120分程度にとどまったものもある。また、調査の一環で、9月9日の例大祭前夜祭および9月10日の例大祭に参加し、地域の方々とふれあいながらインフォーマル・インタビュー

一を実施した。

2. 5. 調査結果の概要

調査データの分析に先んじて、まず、調査結果の概要を簡単に紹介する。まず、若年層や女性の人口流出などによって、高齢者世帯が増加している。他出子は、外に出たままに頻りに帰ってくるわけではない。その結果、農地の継承や高齢者の介護サポートは、他出子が深く関係しているわけではなかった。そして双方の関係性は直接的にはないが、間接的に関係していることが明らかになった。

少子化と過疎化が進む豪雪地域の山村である山形県西川町大井沢では、農地の継承という考えや伝統は、今の世代で終わりである。そのため、子どもに農地の継承は行わない。また、耕作放棄地の問題においては、県道沿いに影響を与える農地は、受託組合が継承し守られていた。しかし、人の目が見つからない場所や裏道の農地は誰にも継承されず、耕作放棄地となっていた。

また、家族の介護サポートは、若年層は他出子であり、地元で頻りに帰省するわけではない。介護のために今の生活を断ち切ることはない。そのため、介護が必要になった場合は、家族介護ではなく介護施設など専門の方にサポートをしてもらっている。

農地の継承と介護サポートの関係性においては、直接的な関係性はない。農地の継承をするために他出子が帰ってくるわけではなく、介護のサポートをするために他出子が帰ってくるわけでもない。ここで分かったことは、農地の継承と介護サポートには、「家族愛」が共通していることが明らかになった。農地の継承においては、農業をする上で感じた苦しみやつらい経験を子どもにさせたくないという親の思いや介護のサポートにおいては、サポートしてもらうために今の生活をやめてほしくない、子どもに迷惑をかけたくないという親の愛情があった。その結果、直接的な関係性はないが、間接的な「家族愛」がある。

2. 6. 調査結果詳細・分析

2. 6. 1. 世帯構成

少子化と過疎化が進む豪雪地域の山村である山形県西川町大井沢では、高齢化が進行し、高齢者世帯が増加している。そこで、まず最初に調査を行う上で、大井沢の世帯構成を調査した。今回、我々の班は高齢者のいる世帯を中心にインタビューを行ったが、全体的にも高齢者の世帯が多いことが分かった。まず、地元住民の高齢者がいる世帯構成については、高齢者夫婦 2 人で暮らしていることが多いことが分かった。高齢者夫婦の多くは子どもはいるが、他出子として外で暮らしていて、就職や結婚後も大井沢で生活をしているわけではない。SH 氏は「子どもは結婚や子どもが生まれたら出て行く。大井沢内だと交通が不便だから。」と語っている。上述のように、子どもが大きくなり、就職や結婚を機に他出子となる場合がほとんどであることがいえる。では、他出子となった子どもは、頻りに地元で帰ってくるのだろうか。また、それによって同居していなくても介護サポート等が成立する可能性はあるだろうか。このことについては、次のような語りがある。

頻りに子どもが帰ってくるわけではないよね。畑の収穫の時とか来て、野菜をもらって帰ったり。後は、年間の行事にたまに帰ってくるくらいかな。(SM 氏インタビューから)

この夫婦の場合は、他出子はそれほど遠い所に暮らしているわけではないのだが、上述のように、年に 3~4 回帰省する程度で、頻りに帰省しているわけではない。農業や畑の収穫の際に手伝いに来たり、収穫作業を主に手伝いに来るとはならず、収穫した野菜をもらいに来ただけの場合もある農家の子どもであれば、農業の大変さを分かっているから、頻りに手伝いに来ると思われた。しかし、他出子にも生活があるため、頻りに帰省しているわけではない。また、収穫をした野菜をもらいに来るとはならず、手伝う以外で

のコミュニケーションをとっている。ほとんどが高齢夫婦2人で暮らしている構成が多かったが以下のようなSM氏の世帯構成もあることが明らかになった。「うちは、旦那さんと私で暮らしてて、後は旦那さんのお父さんも一緒に暮らしてます。」上述のように、世帯によってはどちらかの両親と暮らしている場合もあることが明らかになった。大井沢は、地元住民だけでなく、移住者の方も多く暮らしている。今回の調査では、移住者の世帯構成についても調査した。移住者の世帯構成については、高齢夫婦の世帯や小さい子どもがいる世帯、独身の方など様々であった。今後、大井沢で期待される子どもの将来はどのようになっていくのか調査したところ、以下のような意見があった。

子どもたちは、西川町にある小学校に通っている。中学校を卒業すると高校がない。高校は必ず、町外になってしまうので若い世代が外に出ていくという形になります。今は、上の大学に進学される方もいらっしゃるの、県外に出る方が多いかと思います。(TK氏インタビュー)

上述のように、高校生に町外の高校に進学することが多い。自宅から両親が送迎を行っている場合もあれば、部活動などで帰宅時間が遅くなり、家族の送迎が困難な場合は寮で生活することもある。そして、大学進学のと時期になると地方の大学に進学することが多くなり、大井沢から離れ、子ども減っていく傾向にある。その結果、現在大井沢にいる子どもたちも、将来は大井沢を離れていくのではないかと考える。今の大井沢の伝統意識として、子どもが成長して社会に出る立場になれば、地元に残らず、他出子として出て行くのが当たり前という意識変化になっているのではないか。

全体的に地元住民の家族構成と移住者の家族構成を比較すると、移住者の家族構成は若い世帯の家族構成ということがいえる。

2. 6. 2. 近隣の世帯構成

前項においては、対象者の世帯構成について分析したが、本項では対象者の近隣の世帯構成はどのような構成なのかについての調査結果を分析したい。

調査対象者の近隣住民についての世帯構成について質問したところ、高齢者世帯の構成や一人世帯が多いという回答が多かった。一人世帯が多いという理由は、前項と同様に子どもは結婚をして寒河江などで生活しているため、一緒に暮らしているわけではない。それについて次のように語る。

子どもたちは、大井沢での行事や年間の行事、畑の収穫作業の時に帰ってくるくらいで、頻繁に帰ってくるわけではない。子どもにも子どもの今の生活があるからね。心配してくれるけど、ここに来るまで時間もかかるから。(SM氏インタビューより)

上述のように、子どもたちは、自分の仕事や生活があるため頻繁に様子を見に帰ってくることはない。大井沢まで来るにも時間がかかるため、合間に様子を見に来るということも簡単にできない。時間に余裕があるときに帰ってくるのが多いといえる。しかし、1人世帯であると子ども夫婦も心配していることが分かった。それについて次のように語る。

大井沢を離れたくないという人が多いから、夏の間は大井沢で生活をして、冬は雪が多くて雪かきとか大変だから、冬だけ子ども夫婦のところで生活する人もいる。雪が溶けたくらいになると大井沢に戻って生活をする場合もあります。(SM氏インタビューより)

人口が少ないからみんなで協力していかないとね。一番困るのは一人暮らしで、一番暗なるのは、ばあちゃんなんだ。冬は雪が多くて、一人暮らしのばあちゃんも88歳まで屋根に登って雪かきしてた。危ないからやめろっていうんだけど、大丈夫だって聞かないのよ。見てるこっちが、事故にならないか不安で大変なん

だよ。区長さんも若いし、男だから、朝から雪かきの手伝いとかしてくれる。大きくて大変なものは、業者に頼んでやってるけど。(DH氏インタビューより)

上述のように、年々一人世帯が増加しているため、近隣住民や子どもが心配している。しかし、上記の通り、距離や時間の余裕、子ども夫婦の生活のリズムなどによって、頻繁に帰省やサポートができていないわけではない。他出子の状況を理解している近隣住民がいるからこそ、頻繁に帰省できない他出子に代わって近隣住民がサポートを行っている。しかし、他出子が何もサポートをしていないわけではない。常に側でサポートできない分、一定の期間を子ども夫婦のところで一緒に暮らすという場合もある。一人世帯が増加し、子どもも地元住民自身も少子高齢化である生活に不安を抱え、他出子や近隣住民がサポートして生活をしているが、他出子には頼りたくないという話もあった。それについて次のように語る。

自分の子どもは月に2回帰ってくる。息子たちは、中学卒業すると下宿で家にいないから、大きくなって会ったり、泊まりに行ったりすると気が合わない。普段は台所でご飯食べるけど、冬は寒いからリビングで食べるんだ。そしたら、すぐに片付けないのよ。俺が片付ければいいんだけど、片付けろって言えないし、我慢しなくちゃいけないのよ。後は、トイレもドアを閉めないで用を足す。完全に自分は気ままなんだ。誰か他にいれば開けっ放しってのはないから、女房は別だけど。子どもが泊まりにくると気を使わなくちゃいけない。自分の子どもなのに気遣うのは馬鹿くさいけど、これが現実ですね。(SM氏インタビューより)

近隣住民や他出子に頼って生活をし、地域全体で気遣いながら生活をしている一方で、遊びにはいくけど生活を一緒にするととなると、窮屈に感じる面が多々あるため、一緒に暮らすという考えには至らないといえる。

2. 6. 3. 送迎手段

表2. 6. 3. 対象者の送迎手段

対象者	車	バス
DH氏	○	○
SM氏	○	×
DY氏	○	×

少子化と過疎化が進む豪雪地域の山村である山形県西川町大井沢では、地区内だけでも距離がある。地区内での移動や町に行く際の移動手段はどのようなに行っているのかを分析したい。

以上の表2. 6. 3. から、地元住民や移住者の方は自家用車があるため、車で移動している。大井沢で生活している限り、車が移動するための最大の足になるため、必要なものである。訪問販売や訪問診療、訪問散髪などが来るにも関わらず、なぜ住民は車で移動するのか。その移動する条件とは、町には病院や施設、スーパーなどがある。訪問診療は、町立病院と比べて、設備などが整っていない。訪問販売は訪問日が決まっているため、こまめに買い物ができるわけではない。そのため、住民は車で町に出るのである。

また、町に出るもう1つの理由として挙げられるのが、子どもがいる家庭の場合、小学校の行事や子どもの習い事などである。各行事や習い事の送迎、大会など様々な予定がある。そのため、車で町に出ているといえる。

さらに、大井沢内でも距離があるため車での移動が必要である。訪問診療を行なっている大井沢支所まで車で移動している場合もある。しかし、常に車での移動を行っているわけではない。DH氏は、次のように語る。

常に車で移動だけど、冬はバスとか利用するかな。朝の7時と8時頃2回あって。学校に行くやつは時間が早いんだ。これは最近乗れるようになったんだけど。(DH氏インタビューより)

上述のように、冬は雪が多いため車での移動を控え、町営バスを利用している。また、組織側の移動手

段もケアハイツ西川の車や訪問看護師専用の車で大井沢に移動している。ケアハイツ西川は、朝車で患者を迎えに行き、夕方自宅に患者を施設の車で送る、送迎の対応を行っている。訪問看護は、訪問看護師専用の車で大井沢に行き、往診を行なっている。「吹雪で悪天候の際も、車で大井沢に向かうが、途中で厳しいと分かった場合は行かないこともある。」このように、車で移動しているが、天候によっては引き返すこともあることが分かった。

全体的に自家用車や施設・訪問看護師専用の車で移動しているといえる。高齢での運転の危険性を感じる方や雪が多い冬は、町営バスを利用している。また、住民自ら運転を希望している場合と違う場合が見受けられる。SM氏はこう語る。

自分で運転をしない方が楽であるが、頼る人がいない。バスを利用するのもいいけど、バスの本数が少ないから、行きたい時間と合わなくて、時間が余ってしまう。その調整が難しい。(SM氏インタビューより)

上述のような意見もあり、様々な運転の価値観を持っているといえる。また、送迎手段は天候にも影響されることがわかった。大井沢は豪雪地域の山村であるため、冬は降雪量が非常に多い。そのため、事故などを防ぐために車での移動を控え、バスの利用や訪問販売に頼ることが多くなるといえる。

2. 6. 4. 送迎者

前項で述べたように、大井沢の住民は自家用車を所有している。また、地区内の移動だけでも車を必要としている。このように、車が最大の足であり、必要なものである。しかし、現在では、高齢者の運転事故の問題が日本各地で相次ぎ、認知症や判断力の低下した高齢者の危険運転による事故が多発している。今までは、「交通弱者」といわれていた高齢者であるが、今では反対に加害者となり、高齢者の運転事故の問題が社会問題化している。このような社会問題がある中で、少子高齢化が進んでいる豪雪地域の山村である山形県西川町大井沢では、誰が運転手として車の運転を行っているのかを分析したい。調査をしたところ地元住民は、自分で運転をしていることが明らかになった。対象者は、全員運転免許を持っていて、自分で運転をしている。送迎の場合になると次のようなことが明らかになった。

やっぱりここで車はみんな一人、一家一台とか、一人一台とかの時代になって、みんな車運転しなくなったから、どこに行くにも車の時代だけど、今度だんだん高齢化してきたから、80過ぎる90近くになってみんな免許、自分に自信なくなってきた。うちのじいちゃんも何年間か運転してないかな。うちのじいちゃんの場合は私がいるからね、乗せていくからって言うことで。でも本人は免許取り上げられちゃう時は手足もがれたようだったっていうし、最近あのじいちゃんの友達もよ、免許、危ないからとられたんだけど、そのときはすごい元気なくなってよ。あんまりでかけねえんだ。(SM氏インタビューより)

上述のように、車が必要な時代で住民は車を持っているのが当たり前である。しかし、高齢化が進行し、日本中で高齢者の運転事故が相次いであるため、自分の運転に自信を無くしている高齢者も多数いる。SM氏の場合は、夫の父親と暮らしているため、高齢での運転を懸念して、自分が送迎を行っている。また、高齢の方で免許の返納や取り上げに関して、手足を取られるような感覚になり、気持ち的に元気がなくなってしまっている状態である。その結果、高齢者の外出度が低下している傾向にある。また、組織側は、ケアハイツ西川の場合、担当者が運転をして送迎を行なっている。訪問看護や訪問診療は、当番の看護師が運転をして往診などを行なっている。月に一度ある訪問診療に関して、次のようなことが明らかになった。

最近大井沢の診療所でも流行ってる、歯医者さんとかも前はこう来る人が決まっていたけど、最近あれ違う人もくるようになったんだと思って、近いし待ち時間もそんなないし、予約制じゃないしね、長くても一時間

くらい待てば、一時間待たないべかなきと、治療受けられるし、慣れてる先生だからね。でもそれは高齢化してきたからなのかなとか思いますよね。近くを利用するようになってきたとか。だから、みんな私もそうだけど、どこに行くにも車です。(SM氏インタビューより)

町にある町立病院に行くよりも、大井沢内で診察をしてもらうことが多くなっている状況である。時間をかけて町まで移動するよりも、地区内の移動のほうが楽に感じていることが多くなっているといえる。そのため、車を所有していても、頻繁に移動をしているわけではない。

全体的に、自分自身が運転をしていることが多い。しかし、それが困難な場合、身内の方が運転をして送迎を行なっている。また、大井沢は集落内の繋がりが非常に強い。そのため、近隣住民の送迎サポートも行なっていると思われるが、送迎のサポートにも種類があるといえる。まず、大きいサポートはしないということである。ここでいう、大きなサポートとは、緊急事態や病人を自家用車に乗せて病院まで運ぶサポートである。西川町にある町立病院から大井沢まで約20～30分程度かかる。呼んでいる間に、自分たちが運んだ方が早いと思うが、そのような行動は取らないということが明らかになった。

途中で何かあったときに対処できないから救急車がくるまで、最善で何ができるか考える。病院まで運ぶという行動は病院の先生に怒られる。だけどここに住んでると、病院の側にたって、救急車が遅いとか医者が遅いとかという前に、いかに自分が早く救急車に乗れるかが大切だな。(SO氏インタビューより)

東京の救急車の到着予定時間の平均は、約7分強とされている(東京消防庁HPより)。そのため、20分～30分は長いと思われるが大井沢内では早い方と考えられている。救急車が来るまで何ができるか最善を考えること大切である。さらに、重要なのは、自分の異変に自分が先に気づくことが最も重要なことであるといえる。一方で、小さなサポートというものは、きららクラブの活動での移動や学生が調査実習やボランティアで来た際の送迎のサポートである。きららクラブの活動では、温泉館などに移動することが分かった。きららクラブの活動について次のように語る。

クラブの人が出して、各村が集まって三台くらいで移動してます。その運転手は若い衆に割り当ててます。(DH氏インタビューより)

上述のようにきららクラブの活動での移動は、若い人が運転して送迎を行なっている。また、学生の送迎のサポートに関しては、実際に我々が経験した。例えば、調査中に雨が降り自転車での帰宅が困難である時、車で送ってくれた。また、大井沢内でも距離があるため、上のほうに行くとなると坂道が続く道となる。その場合、自転車での移動が大変になるため、車で送迎のサポートをしてもらった。さらに、大井沢内だけではなく、西川町内を歩いて移動している時に、大井沢の方に会うと目的地まで送ってくれるサポートもあった。このような身近な送迎サポートは、頻繁に行っているといえる。また、顔見知りや近所づきあいがあると、近隣住民のサポートとして行っているといえる。

2. 6. 5. 農地の継承

少子化と過疎化が進む豪雪地域の山村である山形県西川町大井沢では、主に農業を職として生活をしている。高齢化が進む中で、農業を行っている高齢者も今後、農業の継承が困難になることもある。その場合、農地の継承は、自分の子どもにするのか／しないのかを分析したい。

今回の調査では、農地の継承を子どもにしないということが明らかになった。農地の継承をしないという考えの変化の背景には大きな社会変化が関係している。

今までの職業の継承性というものは、父親の職業を継ぐという考えが主流であった。それは、父親の職業に関心がある・ない関係なしの文化であった。その文化が主流であったため、長男は父親と同じ職業を

選択することが多かった。また、親の子どもへの継承期待というものは自分と同様の職業や類似の職業を含め、子どもに継承期待をしている親が多かった。その結果、親の期待通りに就職する割合が高かった。男女比で比較すると、女性より男性の方が高い。

しかし、今の時代は自分がやりたい職業を選択する時代に変化している。これは、一般社会だけではなく、農村社会の中でも同様の変化が起きている。少子化と過疎化が進む豪雪地域の山村である山形県西川町大井沢では、「農地の継承」の問題で地元住民と移住者の考え方に変化がある。地元住民の方は自身の農地を所有している。そのため、自分の農地で農業を行なっている。しかし、移住者の方は農地を借地として借りている。今までの農地の継承という伝統は、代々伝わる農地を親から子へ受け継がれるというものであった。それについて次のように語る。

自分の農地は息子が継いでいるから、自分の農地の継承について心配はない。しかし、今の体制では、人手不足で他の人の分まで手が出せない状態。(KK氏インタビューより)

周りはみんな高齢世帯だから、子どもさんがちょいちょい帰ってくる。何か大きいことするとき手伝いに来るかな。キノコの菌打ちとか春先に畑を耕しに来るとか、収穫物をもらいに来るとか。でも、手伝いに来ただけで、その農地を子どもの世代に受け継がれるわけではない。大井沢の人ってみんな働き者だから、自分たちで何とかして生活をしていかなければいけない。だから、子どもの世話にはなりたくないってのもあるね。(SM氏インタビューより)

農地の継承というものは自分たちの代で終わり。自分たちが農業をする上で知った、辛い経験や大変な思いを子どもたちに感じさせたくない。(DR氏インタビューより)

上述のように、親の思いや愛情から、農地の継承はさせないということが明らかになった。これは、子どもに対する愛情が深いといえる。また、移住者の意見は、「大井沢では高齢化が進み、限界集落である。」とNT氏は語る。このように、他出子に農地の継承を期待するのではなく、自分たち移住者が前に出て、農地を守っていく必要があるという意味を持っている。自分の子どもではなく、若い人や他に農業をやりたい人がいる場合、農地を貸す(継承する)ということも分かった。また、SS氏は「今の農地は借地で、自分の農地・財産ではないからその土地を守らなくてはいけないという使命感はない。」といった、借地だから継承自体を考えない方もいた。

2. 5. の調査結果で表記したように、高齢化の増加とともに耕作放棄地の増加の問題にも直面している。これは、高齢化が進むと同時に農地の担い手不足も同時に進んでいるからである。また、大井沢の受託組合も人手不足などで、対応できなくなっている。農地の継承の問題は、子どもに継承するだけではなく、人手不足の問題にも関係しているといえる。

2. 6. 6. 受託組合や大井沢の活動

前項の農地の継承で述べたように、農村における農地の継承の伝統に変化があることが明らかになった。農地の継承というものは子どもにするのではなく、今の代で終わり。しかし、農地の継承を行わなければ、その農地は耕作放棄地となってしまう。その場合、受託組合が耕作放棄地を預かっている。今後、農地の継承の問題や耕作放棄地の問題において、受託組合の活動や大井沢の活動は重要になってくる。この場合、受託組合や大井沢の活動はどのようなものなのか分析したい。受託組合の活動において次のようなことが明らかになった。

そこに咲いているそばの花は、みんな受託組合が植えているんだ。受託組合が非常に頑張ってくれて、設立

して何とか荒廃を防ごうというので中心にやっています。あちこちにある、そばとか枝豆とかも全部。このようになった原因は、後継者がいなくなったことだよね。(S K氏インタビューより)

受託組合の活動は、農業の継続が出来なくなった農地(耕作放棄地)を預かり、管理している。その耕作放棄地に、ソバや枝豆、コスモス、ひまわりなどを植えている。これは、大井沢の景観を守るために行なっている。しかし、耕作放棄地が増加しすると同時に、受託組合の人手不足問題で対応できなくなっている状態である。大井沢内の県道沿いは、ほぼ耕作放棄地であるが景観は守られている。しかし、裏道にも耕作放棄地は多く存在し、対応はされていないままである。ここで、大井沢の耕作放棄地を受託組合が全面的に預かるのではなく、区全体でサポート支援をするべきであると考え。例えば、大井沢は人口が減少し、高齢化が進行している。その高齢者や子どもを対象に、耕作放棄地の一部を運動場にするこゝと小さな公園を設立することによって、高齢者の健康増進につながる。また、子どもにとっては、遊びの場が増加する。

次に農業を始める人のサポートについて、NT氏は「雇用してもらってるのが1番の支え、社会保険があることも良い。」と語る。上述のように、様々なサポートを行なっているため、町や役場に信頼が強い。研修終了後は、農業生産法人に就職、または自前で農業を始めるかの二者択一であることが分かった。また、大井沢の活動において次のような意見があることが明らかになった。

農業は天候や家庭の事情で計画通りにいかず、予定がずれることもある。しかし、家庭のために仕事を分業して夫婦で効率よく動いている。だけど、地域活動のために仕事や家庭を放り投げて、時間を費やすことはできない。(S N氏インタビューより)

農業というものは、簡単なものではなく天候などの影響によって予定がずれることがある。しかし、このような状況の中でも、お互いの状況をみて仕事と家庭のやりくりをしている。一方で、地域活動のために動くという形になると、地域活動のためだけに時間を費やすことはできないという意見もあった。この結果から、地域活動よりも家族や仕事を優先しているといえる。

また、地元住民は、大井沢の年間の行事がいつ・どこで・誰が・何をするとということまで分かっている。そのため、全体に情報を流さなくても自然に集まって活動の作業を行っている。しかし、移住者の方の考えは、地元の行事の連絡が来ないことや遅いことがあり、「行っているのか・手伝っているのか分からない」(B N氏)という意見があった。また、農業の面では指示の仕方が雑であることや言葉の壁(方言)の問題があり、「どうしたらよいか分からない。それやって。という一言だけの指示だけじゃ分からない。」(B K氏)という意見もあった。地元住民は、移住者も地域活動の情報を知っていると思っているかもしれない。何かあれば声をかけてくるから、頻繁に声をかけることはないと考えていると思う。このように、地元住民と移住者の間で大井沢の活動において考え方に差があるといえる。

2. 6. 7. 家族介護

少子化と過疎化が進む豪雪地域の山村である山形県西川町大井沢では、人との繋がりが密であるため家族愛も強い。家族愛が密であるからこそ、家族の誰かが介護が必要になった場合、家族で介護サポートをしていると考えられる。実際に高齢化が進んでいる大井沢で家族介護のサポートはどのように行われているのか、明らかにしたい。大井沢の場合は、その家族愛が子どもに迷惑をかけたくないという親の思いになっている。そのため、家族介護が地域内に浸透していないことが明らかになった。大井沢出身であるT氏は次のように語る。

地域山部のほうで、福祉施設を充実させたいけど、山のほうって意外に丈夫だからあまり必要ない。ほんとに困った場合だと色々あるけど、脳梗塞とかの病気になって、寝たきりになったとか。どっちかというと、

大井沢での家族介護は無理ですね。今は、介護を受けない予防ということで動いていますね。
(T氏インタビューより)

組織側は、理想は家族介護であり、施設側や役場の保健課側としては、家族介護を勧めたい。また、介護を受ける側も家族にサポートされたほうが嬉しいという意見があった。しかし、介護サポートの現在の状況を次のように語る。

大井沢は限界集落で高齢化が進行している。子どもは他出子として外に出ているため、子どもたちの今の生活や仕事を辞めて家族介護に変えるのは難しい。家にいる人も自分たちの生活のために働かなければならない。(TK氏インタビューより)

上述のように、心配はあるが今の生活を断ち切って家族介護に切り替えるということは難しいといえる。また、寝たきりなど介護の重度が上がってくると、大井沢での家族介護はより厳しくなるといえる。なぜなら、他出子が頻繁に帰省しているわけではないため、常に側でサポートができる環境ではないからである。しかし、訪問看護やデイサービスなど1日だけの場合、様子を見に帰ってくるのが分かった。全体的に家族愛から他出子には期待しないということであり、家族介護が浸透していない。また、3.4. 仮説で述べたように、少子化と過疎化が進む大井沢で家族介護は浸透していないが、近隣住民のサポートもされていないことが分かった。

2. 6. 8. 介護予防

表2. 6. 8. きららクラブ年間活動表

季節	行事内容
春	春祭り
夏	夏祭り、盆踊り
秋	秋祭り、キノコ祭り、敬老会、運動会
冬	雪ん子祭り、団子祭り

前項の家族介護で述べたように、大井沢内で家族介護をするのは厳しいことが明らかになった。また、これからは介護をなるべく受けないようにする介護予防の対策が重要であることも明らかになった。少子化と過疎化が進む豪雪地域の山村である山形県西川町大井沢では、介護予防がどのように行われているのか分析する。

表-2. 6. 8. から、きららクラブの活動は季節ごとにある。会員は大井沢の行事やきららクラブの運動会などに定期的に参加している。きららクラブの活動において次のように語る。

会員がほとんど高齢だから、みんな足が痛い、腰が痛い、手が痛いだのっていうから、強制的に参加させられない。会長は絶対に行かなくちゃ行けないから、各行事で行ける人が数名参加しています。
(DH氏インタビューより)

上述のように、会員全員が必ずしも参加しているわけではないが、そのときの状況に合わせて、参加している。定期的に活動や参加、お手伝いを行っているため、きららクラブの活動が介護予防に繋がっているといえる。定期的に温泉館に集まり温泉に入浴や食事をするなど、住民同士の交流を深めている。きららクラブの活動に参加しようとする行動力や人と交流、コミュニケーションをとることによって、認知症の予防や軽い運動不足の解消に繋がる。また、きららクラブの活動以外でも介護予防につながっているものがある。

畑や散歩をしたり、お隣さんの家に行ってみたり、お昼やお茶飲みを一緒にして、近隣同士が気にかけている。(SM氏インタビューより)

上述のように、地域の自主性やその集いが自然的に介護予防に繋がっているといえる。また、近隣住民を理解しているため、小さな出来事でも気づく。

組織側の介護予防として、交流会の際に保健師などの講師を呼び、軽い体操の紹介や運動、食生活の指導など健康教育を行なっている。また、対象者は高齢者だけではないことが明らかになった。それについて、次のように語る。

高齢者のための介護予防がメインで行うけど、40代などの若者世代の健康診断の受診率が低い。だから、40代などの若者に対しても健康診断を積極的に受診するように呼びかけを行なっている。
(DW氏インタビューより)

上述のように、高齢者の健康意識が高まってきているが40代の若者の健康意識は低下していて、意識改革が必要とされている。また、40代の健康診断の受診率も低下している。検診を受けても、精密検査が必要になる場合もある。その結果、主に高齢者を対象に介護予防や認知症予防を行なっているが、これからは担う若者に対しても健康診断や健康に関する呼びかけを行なっている。

2. 6. 9. 施設の利用者数

前項の介護予防で述べたように、きららクラブでの活動に保健師さんや外部の講師を呼んで、健康に関する教育や軽い体操などを行っている。しかし、居住者全員が介護予防を行っているわけではなく、実際に施設に通っている方や入院している方もいる。本研究では、大井沢出身の方がどれくらいケアハイツ西川や町立病院を利用しているのか分析したい。

表2. 6. 9. ケアハイツ西川・町立病院の利用者数

利用種別	ケアハイツ西川	町立病院
入所者数	5～6人	
デイサービス	6人	
ショートステイ	60人	
診療所		5人
往診		35人

上記の表から、全体的に利用している数が多いといえる。また西川町の施設を利用したいが、ケアハイツ西川の場合、ベッドが100床で現在は満床である。そのため、ベッドの空きが出るまで隣の施設を利用し、空きが出るまで待つということもある。

2. 7. まとめ

2. 7. 1. 地域愛や近隣住民の繋がり

他の施設の利用や雪が多い不便な時期は、息子夫婦が暮らす土地で生活する事があるが、地元のように茶飲み相手や話し相手がいないため、なかなか馴染めず孤独を感じてしまう。その結果、大井沢という場所で生活をしたいという気持ちが強いといえる。また、住民同士の繋がりについて、次のように語る。

若い人と年寄りの生家論が廃ってきたから、子どもと一緒にいられない。昔は、隣の家の財布の場所まで分かったけど、今はそうじゃなくても、隣の生活状況から体調の見回りを隣の家の人が助け合っていないとダメ。たちまち自分もそういう身になるんだっていうことを考える。(SO氏インタビューより)

上述のように、茶飲みや散歩で立ち話、お昼を一緒に食べるなど1日に1回は顔を見に行くほど近隣住民を理解している。電気が点いていないと心配になる程、常に周囲を気にし、近隣住民のサポートが充実しているといえる。また、今後の生活において、近隣同士のつながりが重要になってくる。また、農業や畑仕事、家族や近隣の送迎で常に動いているため、80歳90歳の高齢者の方でも外に出て活動している。また、きららクラブの活動(老人クラブや運動会、温泉館での交流など)に参加し、元気で明るい人が

多かった。

2. 7. 2. 他出子への期待

調査をしていく上で家族愛が2. 6. 1と同様に強い事がいえる。子どもたちに不便な思いをさせたくないという親の思いや愛があるからこそ、大井沢で一緒に生活をする事はない。子ども側は、自分の生活もあるため、定期的に帰ってくる事もない。しかし、親が子ども夫婦のところに遊びに行く、泊まりに行くこともある。それについて、次のように語る。

息子夫婦のところに泊まると、気を遣って生活をしなければならない。いつも家でしていることができずに窮屈に感じてしまう。俺は、トイレするときは扉を開ければなしでするけど、人の家だから気を遣ってしなくちゃいけない。(SO氏インタビューより)

上述のような経験もあり、自分たちの生活スタイルが1番であり、一緒にいれるのは嬉しいけど、窮屈に感じることや自分の息子に気を遣うのは嫌だという意見から一緒に住むことは考えないといえる。

2. 7. 3. 住民とよそ者の視点

長年大井沢に住んでいる人の視点と私達学生がボランティアや調査で少しの間大井沢にいて感じる事は異なる事が分かった。住民は、近隣同士の支え合いは当たり前で、私達に対して優しくする事も特別な事ではなくみんなが自然に行なっているもの。景色や人が温かいと言われるが、実際に住んでみると中身はとても大変。一方で、私達は東京とは別世界で空気が新鮮で自然が多く心が豊かになる。また住民同士の繋がりや私達に対する対応がとても親切で嬉しい。実際の生活を体験すると、考え方が変化すると学んだ。また、私たち学生が調査やボランティアできて勉強をして帰って終わりという形になるが、地元の人はこの機会を、どのように地域に活かすか、どのように学生と繋がっているかを考え、機会を大切に未来を考えているといえる。

2. 7. 4. 農地の継承の歴史の変化

今までは、長男が地元に残り親の職業を継ぐという考え方が主流であった。下に兄弟がいる場合は、弟たちはやりたいことを自由にできる存在であり、親の職業を継ぐという考えはない。その結果、兄は職業を継ぐために地元に残り、弟たちは外に出て働くという、人口の流出が伝統であった。また、交通の便をよくするためにダム建設を行ったが、ダムが完成したことによって、人口の流出がさらに増加した。今までは農地を両親から受け継いで農業を行っていたが、自分たちが農業をする上で経験した大変な思いや辛いことなど、子どもたちに感じさせたくないという親から子どもへの愛があって、農地の継承はしないことが分かった。また、大井沢は限界集落であり、子どもがいないため、後継者がいない。その結果、他出子に期待するのではなく、移住者である自分たちが率先して農業をしていく必要があるという意思がある。

2. 7. 5. 耕作放棄地

高齢化で農業ができなくなってしまった農地を受託組合が耕作放棄地として農地を預かり、大井沢の景観を守るためにソバや枝豆、コスモスやひまわりを植えて農地を活用している。その結果、県道沿いの景観は守られている。しかし、受託組合は農地の受託が厳しい現状であることが分かった。また、県道沿いは守られているが、裏の耕作放棄地は何も植えられておらず、手が付けられていない。

2. 7. 6. 農地の継承と介護の関係性

農地の継承は、子どもに継承せず今の代で終わりであり、他出子には期待しない傾向がある。また、自分たちが食べられる程度の農作業や畑作業をしている。介護のサポートは、介護が必要になった場合は子どもが帰ってきて一緒に暮らすのではなく、往診やデイサービスの日に帰ってきて、サポートすることや手伝って欲しい時に帰ってくることが多い。常に側で介護サポートを行なっているわけではない。農村関係は人との繋がりや家族愛が密である。愛が強いからこそ子どもに迷惑をかけたくない、辛い思いをさせたくないということがいえる。その結果、農地の継承と介護サポートの直接的な関係性はないといえる。しかし、農地の継承と介護サポートに共通する「家族愛」がある。農地の継承も介護サポートも、子どもたちに対して愛情があるから迷惑をかけたくないという共通の思いがある。直接的に関係はしないが、共通する「家族愛」が存在するといえる。

2. 8. 考察

今回の調査を行ったうえで、大井沢の「地域愛・家族愛」や「地域住民の考え」にさまざまな価値観があることが分かった。

まず「地域愛・家族愛」の地域愛について、限界集落である大井沢は、地域に対する愛情が非常に強い。特に高齢者に地域愛の傾向が見られる。高齢者の方は、散歩をすることやお茶のみ・昼食など近隣住民と頻りに交流をしている。しかし、大井沢では高齢化が進行し、高齢夫婦の世帯や一人世帯が増加している。そのため、夏場と冬場で生活環境を変える世帯もある。その場合、大井沢以外での生活環境に慣れることができずにいる。その結果、不便で住むのが大変な地域ではあるが、大井沢でずっと暮らしたいという地域愛がある。しかし、若者の考えをまとめると、「地元は大切であるが、将来のことを考えると地元に残るとするのは難しい。」というような考えがある。大井沢で暮らしている子どもたちは、高校生になると地元を出て、高校の寮で生活をしている。その先の進学は、地方の大学に通うことが多い。その結果、子どもは他出子として出て行く結果となる。地元への愛情は、高齢者や若者にもあるが、愛情度を比較すると高齢者の方が強いといえる。

また、家族愛については、親が子どもに迷惑をかけたくない、心配させたくないという思いが非常に強い。そのため、大井沢の農地の継承という考え方に、家族愛が変化をもたらしている。農業というものは、親から子へ継がれるものであって、代々続くその農地を守っていくという考え方であった。しかし、現代は若者が就職先を選択する時代に変化し、その変化とともに農地の継承も親の世代で終わりということである。親は、農業で経験する大変な思いや辛い思いを感じさせたくないという思いから、農地の継承はしないということである。この家族愛は、介護サポートの面でも同じことがいえる。高齢化が進行すると、介護のサポートが必要になる可能性が高くなる。必要になった場合は家族のサポートが必要になる。しかし、子どもは他出子として外に出て暮らし、そこでの生活や仕事がある。そのため、介護サポートが必要になった場合、今の生活や仕事を断ち切って家族サポートに切り替えることがほとんどないということが分かった。また、親も「子どもに生活環境を変えてまでサポートされるのは…」と、子どもに迷惑をかけたくないという思いがあるといえる。

次に「地域住民の考え」について、農地の継承の考え方や大井沢の活動などに対する考え方が地元住民と移住者の考え方に差があると分かった。地元住民の、農地の継承の考え方に関しては、上記の通りである。一方で、移住者の考えは農地の継承というものを考える前に大井沢は限界集落で若い人がいないから、自分たちが農業を頑張らなくてはいけないという使命感を持っている。また、農地を借地として借りているため、この土地を最後まで守らなくちゃいけないという気持ちもないから、農地の継承を考えないという意見もあり、移住者の中でも、農地の継承に関する考え方はさまざまであるといえる。大井沢の活動に対する地元住民の考えは、地域で頑張ることや私たち学生がボランティアとして来てくれるように、外と連携してやることも大切であるということが分かった。そして、学生とつながれた機会を今後どのように活かしていくのか考えることも大切という意見もあり、地域内だけではなく、外とのつながりも大切であるといえる。一方で移住者の意見は、行事の準備などの連絡が来なかったり、遅かったりすることがあり、どこまで関わっていいのか分からないという意見があった。地元住民が移住者を疎遠して

いるわけではないが、そのように移住者は感じている。また、言葉の壁を感じることもあり、どのように反応して対応すればいいのか分からないという意見もあった。移住者は大井沢の住民の一員であるが、うまく大井沢に馴染めない部分があるといえる。それは、大井沢での生活全部に馴染めないのではなく、様々な場面で感じている。また、地元住民が大井沢という限界集落をどのように活性化していくべきなのかという意見を持っているように、移住者も意見を持っている。しかし、移住者というのは「よそ者」意識を持っているため、自分たちが意見を言っても聞いてもらえないと思っている。移住者が大井沢の何を知っているのか、上から物を言うと酷い言葉で言い返され、傷ついてしまう。その結果、自分を守るために、大井沢で生活をしていくために、言いたいことや思うこともたくさんあるが外から見ているだけで、何も言わない。このように、双方に考え方の差があるということが分かる。決して、仲が悪いわけではないが、そう感じてしまう・感じさせてしまうことも多々あるといえる。私は、今後の大井沢の活動や地域活性化のためにお互いに聞く耳を持つことが大切であると考えている。話さないと伝わらないので、みんなが集まって話せる機会を作ることや、地元住民と移住者の別々の話し合いの場を作ることなどが必要であると考えている。大井沢内だけの意見だけではなく、外から見た意見も必要である。互いに尊重しあい、改善方法を考えるべきであると思う。

2. 9. 結論

日本では少子高齢化・過疎化が進行している。これを背景に、少子化と過疎化が進む豪雪地域の山村である山形県西川町大井沢では、農地の継承をどのように行っているのか。本研究では、この解明を目的に調査を行った。また、これに関連して、山村における介護の問題を取り上げた。かつての農村には家族が介護をするのが当たり前であった。しかし、少子高齢化の問題が進行することによって、家族が介護をするという機能が低下する傾向にある。少子高齢化の問題が進行している大井沢では、介護のサポートはどのように行われているのか。そして、農地の継承と家族介護の問題をサポートするのは他出子であると考え、双方の問題がどのように関係しているのだろうか。特に、今回の調査では農地の継承と介護サポートがどのように行われているのか。また、この双方の問題に関係性があるのかを研究したい。

また、関連する先行研究として、介護の社会化問題の背景や介護と農業の両立の背景などについて整理した。白井氏は、労働力の担い手不足や少子化の進行、長寿社会が進行し、介護期間が長期化していると議論している。また、相川氏は女性のライフスタイルの変化によって居住規則も変わってきている。親とは別居する農家後継ぎ問題が農山村地域で増加していると議論している。白井氏と相川氏に関連して、麻原氏は介護と農業の両立には、消極的動機付けと積極的動機付けを挙げている。生きがいとして、農業の継続と介護のサポートを両立していると議論している。

以上を踏まえ、若年層や人口の流出で高齢化と過疎化が進行している大井沢で、農地の継承はどのように行われているのかを調査した。また、少子化と同時に進行している高齢化の問題に視点を置き、介護のサポートはどのように行われているのかを調査した。上記2つの点で共通しているのは、少子化と高齢化である。この問題を解決するとされる共通の人物は、自身の子どもたちである。この場合、農地の継承と介護のサポートの関係性はどのようなものなのか調査した。

この調査を行う上で、3つの仮説を立てた。家族単位での農業が困難になった場合、受託組合に預けているが、受託組合にも限界がある。双方に限界がある場合、完璧に農地の継承はされていないのではないか。また、若年層の流出が進行している大井沢は、他出子に期待するのではなく、近隣住民を頼っているのではないか。農地の継承と介護サポートに関連して、家族単位で農業の継続を行っているなら、両立ができていないのではないかという仮説を立てた。

以上の仮説をもとに、調査結果として、農地の継承というものは今の代で終わりであり、子どもに同じ経験をさせたくないという結果であった。また、耕作放棄地は継承されている場所とされていない場所があった。介護のサポートにおいても、農地の継承と同じ考えで、子どもに迷惑をかけたくないという考えをもっている方が多かった。他出子に期待するのではなく、自分たちで行動をしている。この2つの関係性においては、直接的な関係性はなかった。しかし、この2つの問題に共通する「家族愛」があることが分かった。辛い思いをさせたくない、子どもに頼って迷惑をかけたくないという、子どもに対する愛情

があり、家族愛が共通している。

以上の調査結果を踏まえて、9つの分析結果となった。地元住民の世帯構成においては、高齢者世帯が多くを占めていた。一方で、移住者の世帯構成においては、高齢夫婦や若い夫婦、独身者など様々な世帯構成であった。近隣の世帯構成においても、同様に高齢者世帯が増加し、同時一人世帯も増加している。町内や町外への移動手段は、皆車で移動している。冬は雪が非常に多いため、バスの利用をすることもあつた。また、移動手段に関連して誰が送迎を行っているのかについては、自分自身が運転をするか居住者が運転をしていた。農地の継承においては、地元住民と移住者の中で意見が異なっていた。地元住民は、農地の継承はしないという結果であった。移住者は、大井沢に若い人がいないから、農地の継承を考えるより、自分たちが率先して行うという意味を持っていた。また、農地の継承に関連して、受託組合や地域の活動においては、耕作放棄地を預かっているが、受託組合も限界がある。そのため、人に見られない耕作放棄地は放置されている。地域活動においては、家庭や仕事を断ち切ってまで地域活動に参加はできないという意見や活動に関する連絡の有無があり、関わり方が分からないなど、移住者は意欲的でないことが分かる。家族介護においては、基本は家族介護であつてほしいが、現状は非常に難しいことである。子どもは他出子として外に出ているため、頻繁に帰省するわけではない。また、介護を受ける側も子どもに頼りたくないという意見があつた。そのため、家族介護というものは浸透していない。家族介護に関連して、介護予防の現状は、きららクラブの活動や保健師が講義を行うなどしている。また、近隣住民同士で交流したりコミュニケーションをとることによって、自然的な介護予防であるといえる。

以上の分析結果から、大井沢内では地域愛や家族愛が非常に強いことが明らかになった。散歩をしながら近隣住民の家へ行ったり、お茶を飲んだりしている。電気が点いていないだけで心配するほどである。近隣の状況を把握しながら、サポートしあっている。また、家族愛が強いからこそ、他出子には期待しないことが明らかになった。農業においては、農地の継承という考えに変化があつた。農地の継承は、今の代で終わりで子どもに継承はさせないことが明らかになった。一方で移住者は、若い人がいないから、自分たちが率先していくべきという考えもあつた。受託組合の耕作放棄地問題においては、県道沿いは守られているが、裏道は守られておらず、受託組合の活動にも限界があることが明らかになった。農地の継承と介護の関係性というものは、直接的には関係しなかつた。しかし、共通のキーワードとして「家族愛」があつた。家族愛があるからこそ、子どもと一緒に農業を行う、介護のサポートをしてもらうという考え方もあるが、大井沢の「家族愛」というものは、子どもに迷惑をかけたくないというものであり、農地の継承や介護のサポートは子どもに期待はしていなかつた。この「家族愛」が農地の継承と介護の関係性に共通しているものであり、間接的に農地の継承と介護サポートが関係しているといえる。

【参考文献】

- 相川良彦、2000年、『農村にみる高齢者介護－在宅介護の実態と地域福祉の展開－』川島書店
相川良彦、2001年、「農村の少子高齢化問題」、『農林水産政策研究所レビュー』No.1、pp.58-66
麻原きよみ、1999年、「過疎農山村における家族介護者の老人介護と農業両立の意味に関する記述的研究」、『日看護科学会誌』vol.19、pp.1-12
白井舒久、2007年、「日本における高齢者・障害者介護の社会化の取り組み」、『大阪健康福祉短期大学紀要』第6号、pp.7-10
総務省、2010、『国勢調査』総務省
東京消防庁<安全・安心情報><救急アドバイス><応急手当ての重要性>
<http://www.tfd.metro.tokyo.jp/lfe/kyuu-adv/tksei01.html>、2018年2月3日閲覧
新沼星織、2013年、「現代農山村家族の医療行動－山形県小国町における実態とその背景－」、『村落社会研究ジャーナル』第20巻第1号、pp.23-34
農林水産省 Web サイト、
http://www.maff.go.jp/j/wpaper/w_maff/h24_h/trend/part1/chap4/c4_1_01.html、2018年2月4日閲覧

3. 農業における女性の役割について

—山形県西村山郡大井沢の農業における性別的役割分業規範と女性の役割—

関口直美 ※

3. 1. 問題の所在

私の家は里山に囲まれた農村地域にあり、母が基幹的農業従事者で、家族が手伝う形で農業を行っている。いわば、女性だけで農業を行ってきたのだ。それゆえ、女性が農業においてどのような役割を持っているのかについて強い関心がある。というのも、女性が農業の世界は、いわゆる伝統的な価値観が色濃く残る世界であり、一般的な社会に比べジェンダーに関わる課題も多く残っているからである。

これについて、岩島は以下の点を指摘している。まず、農村において女性が抱える最も大きな問題は、長時間労働であった。1950年代に農村の生活改善普及員の介入があり家事など労働時間は減った。しかし、農業において介入はなかった為長時間労働は変わらなかった。そのうえで、農作業における男女と女性の労働配分について次のような指摘をしている。高度経済成長以降、農家の男性が多様な職業につきはじめ、農業において女性の役割に注目が集まりだす。兼業化した農家においては、多くの場合、女性が農業生産の中心的な担い手となり、それまでは男性にしかできないとされていた農機具の扱いや経営についての指導もされるようになり、農業において男性が担っていた役割を女性が担うようになった（岩島、2012,pp11~12）。しかし、一方で、こうした状況になっても農業を行う女性は、家事や子育ての労働時間が長く負担が大きいため経営など積極的に参画をしていないという指摘もある（藤本、2001,p4）。

では、現在、農業に関わる女性は、どのような役割を担っているのでしょうか。また、伝統的な価値規範が強いとされる山村地域において、女性は農業の経営に関わることがあるのだろうか。また、こうした状況は、どのようなジェンダー規範に影響されて成立しているのだろうか。今回は東北の山村地域である山形県西村山郡西川町大井沢を事例に、農業を巡る性別的規範を明らかにしていきたい。

3. 2. 先行研究の整理

まず、農村地域における女性の役割や農業における女性の関わり方に関連した先行研究を整理したい。このテーマについては、まず、岩島が次のように述べている。

1950年代は、男性の仕事が農業に中心に行われていた。女性は、家事など家の仕事を中心だった。そこで、生活改良委員の介入があったが、家事や食事改善などの台所の領域に偏りがあり、労働時間についてはあまり、改善されなかった。高度経済成長により、男性が様々な職種で働くようになり、農村での女性の役割が見直され、農林水産省から農業技術や経営的な指導がされるようになった。しかし、女性が農業を行いつつ家事や子育てなどの家の仕事も受け持つ女性の負担が大きくなった。（岩島、2012、p 8）

つまり、1950年代までは農業は男性の仕事であるという意識が強く、女性は家事を担う存在という意識が色濃かったのだ。それが、高度経済成長を経て、男性が農業以外の仕事を選択できるようになり、多くの男性が農業から離れ別の職業に就くようになった。その結果として、農業においては女性の役割が増加したのだ。しかし、農業から離れた男性が女性の家事を代替するわけではない。結果、女性は従来の家事や子育ての仕事に加え、新たに農業における主要な役割を担うようになり、結果として女性の負担が増えてしまったのである。

では、農業における女性の役割が増していくなかで、中核的な部分である経営については、女性の役割

*跡見学園女子大学観光コミュニティ学部コミュニティデザイン学科3年

は増えているのであろうか。これについて、藤本は次のように述べている。

農業において、女性の活躍が期待されているが、女性が結婚によって農業を始め、農業が職業ではなく家族の仕事を手伝っているという意識があり、積極的に経営に参画をしていない。また、育てる作物が食物か花卉によっても女性が経営に参画する度合いが代わってくるのが明らかになった。そこから、女性が農業を経営するのに環境を整える、女性の農業の意識を変える、農業以外の仕事の役割分担などの課題が明らかになった。(藤本、2002、p p1~4)

ここで指摘されているように、農業における役割が増えたとしても女性が経営に参画することは少ないのだ。また、その理由は農業について自分で選んだ仕事というよりも、家に入ったことにより関わるようになったもので、経営については家で判断するべきだという考えがあるからである。そして、家の判断というのは、伝統的には家長とされる男性がするものと解釈されているようである。一方で、藤本は女性の経営参画についての期待も指摘している。全体的に担い手が減少するなかにおいて農業を維持していくためには、これまで以上に人材を十分に活用する必要がある、その意味でも女性の経営参画ということが重要になってきているのだ。

上述の先行研究をまとめると、次のようになるだろう。農村において農作業は男性の仕事であったが、高度経済成長において男性の職業が多様化してきた。それにより、農村の女性の農業、経営に対して期待されてきた。しかし、農業以外の役割も女性は担っている為に負担が大きくなっている。負担が大きいため女性は経営にあまり関わる機会が少なくなってしまう。また、経営の度合いについては育てる作物によって変わるのだ。

3. 3. 調査課題

以上の先行研究を踏まえ、本調査においては、以下の点を調査課題として設定した。

先に指摘したように、山村において女性は農業や経営に対して期待をされつつあるが、依然として家事や子育ては女性の役割だとされている。その為、農業に携わる女性は、家事や育児に加えて農業関係での役割も増し、結果として負担が大きくなっているのではないだろうか。そこで、本調査においては、山村である、山形県西川町大井沢においては、女性はどのように農業と関わっているのかを明らかにしたい。

また、先行研究の整理から、全体的に農業の担い手が不足している中で、経営に携わることについて女性への期待が増大していることがわかった。そこで、大井沢において女性はどの程度経営に参画しているのか、あるいは農業においてどのような役割を担っているのかについて、明らかにしたい。また、これに関連して、農業を行う男性は女性に対してどのような意識を持っているのかについても、明らかにしたいと思う。

3. 4. 仮説及び調査の概要

本研究においては、上述の調査課題について、3つの仮説をたてて検証する。

第一に、山村の農村である大井沢では、農業に関わっている女性は家事などの農業以外の仕事は女性が行う事が当たり前になっているので、男性に比べ農業に充てる時間が短く、農業の補助的な作業が中心になっているのではないかということである。

第二に、経営に関しても農業以外の仕事が多い為、あまり経営に関して消極的になっているのではないのかということである。

第三に、農業を行っている男性は女性に対して期待をしているが、伝統的価値規範が残り、女性に対しては育児や家事の主体としての期待は高いものの、農業に関しての役割期待は補助的なものに留まるのではないかということである。

以上を仮説に、調査を実施した。まず、予備調査として2017年7月15日~16日に行われた「大井沢

ふるさと保全活動」に参加し、調査対象者候補に事前に調査テーマに関するインフォーマル・インタビューを行った。その後、本調査を2017年9月4日～10日にかけて、このテーマに関わる関係者12名にインタビュー形式で行った。なお、インタビューは一人当たり60分程度実施したが、対象者の都合により一部は15分程度にとどまったものもある。また、通常のインタビューのほかに、大井沢農作業受託組合及び区内3か所の農園で農作業を共に行う形の参与観察を実施し、一服の時間や休憩時間にインフォーマル・インタビューを実施した。また、10月22日に行われた大井沢お～たむふえあ～かもしか学園祭～、1月14日に行われた大井沢雪ん子祭りにおいて、参与観察をしながらインフォーマル・インタビューを実施した。

3. 5. 調査結果の分析

3. 5. 1. 農業を行う女性についてどのように思っているか？

我々の班は、西川町や大井沢において農業関係者を中心に調査を行った。今回の調査では女性の役割を明らかにする為に、まず、農業を行う女性に対しどのように考えているかを農業関係者の男性と女性にインタビューを行った。

① 移住者が考える農業における性別役割分業

これについて、まず、農業を営む移住者に話を聞いた。

インタビューを簡単にまとめると、以下のようになるだろう。まず、移住者の持つ農作業に関わる性別役割分業間であるが、選別や収穫、草刈などの単純で手を使った作業は女性が早いという意見、つまりは性差によって違いがあり、それにより、得意不得意があると思っっていることがわかった。一方で、農業において女性は必要不可欠な存在であり、女性が農業を行うのに対しては肯定的な意見があった。また、女性が経営や独立することに対して肯定的な意見もあった。しかし、女性が農業の研修に来ることはあっても、独立することや経営をすることはほとんどないと語っていた。

各々詳細をみていくと、まず、女性の農業経営については次のような話があった。

性差の違いによって得意不得意あるところでは、やっぱり、自分では効率が悪い、上手くできない。あるいは、肉体的にちょっと辛すぎるみたいな、女性特有な事が多い。だけど人によってはその経営的な部分でも女性の方が、お金に細かいとか男性は大雑把でそういう力は役に立つって話もある。でも、うちの場合は、そういったあんまり手伝いという立場をしているから、貰ってあんまり中にまで入ってこない。(SN氏インタビューから)

SN氏が女性に経営に参画することを期待する一方で、この事例においては、実際には女性が経営に参画するに至っていないのである。

また、女性の経営参画に関する利点について述べる事例もあった。これについて、KH氏は次のように語る。

女性と農作業を行うと作物に詳しくなると思っっているんだ。だって野菜を買うのは男性よりも女性が多いからニーズとか流行に敏感だから、ニーズにあった作物を知っていると思っっているんだ。(KH氏インタビューから)

このように、野菜を買う側のニーズについては男性よりも女性の方が詳しいので、どの時期にどのような作物の種付けを行い何を育てるべきなどを決めるのは、男性よりの女性の方がいいのではないかという意見があるのだ。つまり、伝統的なジェンダー規範に沿った価値観を背景にしているものの、それによって農業経営において女性の方が優位性を持つ分野もあり、その意味で女性に対して期待をしているの

である。他にも、同様の理由で、女性は流行に敏感であり有機栽培などのこれからの農業においては、女性ならではの視点は活かせるのではないのかという語りもあった。

一方で、先行研究で指摘されていた女性の負担増に対する懸念についての話もあった。これについては、NT氏が次のように語っている。

女性が農業を経営や独立するには、女性ならではのサポート（子育てや環境の整備）のしっかりとすべき。
（NT氏インタビューから）

上記の事から移住者は、農業を行っている女性に対して作業的な事だけではなく、経営や雇用について女性ならではの視点や考えを生かしたいと語る意見が多く、女性に対して経営者として期待をしている意見があることが明らかになった。しかし、その一方で、その期待の前提には未だ農業的な役割部分ではまだ、伝統的価値観があることが今回の調査で明らかになった。また、女性が農業を経営する際には、家事や育児を軽減して負担増を抑えるためのサポートが必要という話もあった。これは、先行研究の指摘を踏まえれば重要なことである。

また、「大江町など近くの町では、女性も積極的に農業を行い、経営にもかかわっている」とNT氏は語っていた。しかし、西川町において農業を行う女性向けのサポートについて西川町長が語っている。

今の50代以上の人、経営者って感覚を見てみたらやっぱり大変だ。今まで旦那さんと一緒になって、旦那さんのいう通りに働いてきて、そういった面では中々大変でしょうけど。これからやっぱり女性もそういった経営感覚をきちっとですね。特に今、西川町内で直売所やってますけど、直売所組織で120人くらいか、そのほとんどが女性です。ですから、大きな経営はできませんけど、それぞれ個別の農業は女性で十分である。そして、男性より女性の方が粘り強いってのはあります。まず男性はちょっと失敗するだけで、諦めて折り泣きますけど、その分女性は、きちっと、そういった面での力の出し方でこれから農業というものをやっっていけばまた違った農業になっていくのかなと思いますけど。なかなか今そういった面で、なんかあの農業をやれる人がなかなかいませんけど、そういった目で、女性を育てていく先ほどいった、個人の方ではなくて集団での組織の中での経営を一線で、そういったものです。（西川町長インタビューから）

この事から、女性は直売所、直売組織においては女性の役割が期待をされている。大きな経営はできないが個別の農業は現状では女性の力は十分である。女性は男性と比べ粘り強いので、粘り強さを生かしこれからの農業に対して期待をしている意見はあるが、女性の経営者や独立のサポートはあまりされていない事が明らかになった。

② 地元住民が考える農業における性別役割分業

次に、地元住民がもつ農業における女性の役割を示してみよう。それは、地元住民で農業を営む男性の話であるが、彼は、女性と一緒に作業をする仲間として絶対に必要な存在、農業において一番の戦力であると捉えている。また、移住者の方と同じように女性は細かい所を見るのが得意や細かい仕事は男性よりも女性の方が得意と語っている。

女性は農業において一番の戦力であり個人経営においては、働き手としても相棒的な存在であり、家族として繋がっている所以女性の立場が一番強い。（TS氏インタビューから）

一方で、西川町を代表する農業者であるOT氏（大井沢地区外在住）の、次のような語りもあった。

地域的な問題で女性は男性の家庭的なお手伝いをする存在だから、農業においての経営や自立はあまりし

ない。(OT 氏¹インタビューから)

つまり、この地域において女性は家事や子育てなどの家の仕事を行う存在であり、経営を担う自立した存在として捉えられていないということだ。しかし、女性が農業を行うことに対しては面白いと思っており、肯定的な意見は持っている。

このことから、女性はとても大切な戦力であり相棒としての役割も果たしている。それは家族経営の農家だと強くなる。しかし、家族としての意識が強くなるので、女性は農業を職業としての意識があまりないのではないかと考えた。また、男性も女性には期待をしているがお手伝いのや家事などを行う存在であると思っている男性もいる。

実際に大井沢で農作業を行っている JJ 氏 (女性) は、「若い人が減って高齢化が進んできている」と語り「移住者や若い人に期待をしたい」と語る一方で、自身を含めた女性が経営に携わることについての意見を語ることはほとんどなかった。このことは、これまで女性自身が経営に全く関わっていないことを端的に示しているのではないだろうか。

以上、農業を行っている女性に対して移住者は、経営者や独立としての期待が大きい事が明らかになった。特に女性ならではの視点で流行やニーズなどのこれからの期待を込めた意見が多くあった。

一方で、地元住民にとって、女性は一緒に作業をする仲間として必要な戦力、一番の戦力、相棒的存在などの意見が多くあった。どちらも、様々な形で女性に期待を持ち、自己認識では男性女性と平等だと思っているが、実際に農作業を行っている女性が経営に携わることはもちろん、経営についての意見を語ることもできなかった、この事から、大井沢においては伝統的なジェンダー規範があり、家事や子育ては女性の仕事であり、農作業においても女性に期待しているのは「細かい仕事」であり「補助的業務」であることが分かった。

3. 5. 2. 農業でどのような役割分担をしているのか

3. 5. 1. では、女性が農業のどのような部分を担うべきかについての意見、いわば女性の役割観を明らかにした。そこでは、女性は補助的な作業や細かい仕事が得意であるという語りが多く存在した。それでは、実際に大井沢の農業においては、男女はどのような役割分担をしているのであろうか。ここでは、その実態を明らかにしたい。

農作業における役割分担は、法人経営か家族経営か、あるいはその経営規模によって変化がある。そこで、ここでは、法人経営と家族経営にわけて、具体的な役割分担に迫りたい。

まず、法人経営で農業を行っている大井沢農作業受託組合についてみてみよう。インタビューからは、大井沢農作業受託組合の場合には、男性と女性で役割をはっきりさせていることが分かった。具体的には、力仕事や機械作業は男性の仕事、収穫や選別などの作業は女性の仕事などで分けていた。また、このように役割分担する理由として、効率を重視することが挙げられていた。

法人経営になってくると、効率の良さや能率を重視されるから役割分担をするんだ (BK 氏インタビューから)

やっぱり、規模が大きくなってくると、役割を分けるよね (KH 氏インタビューから)

同じ時間でより作業が進める必要がある。なぜなら、時間によって給料を払っているのでもどうしても効率を

¹ OT 氏は大井沢地域ではないが西川町内で農業を営む人物である。今回、西川町を代表する農業者として、大井沢地区在住ではないものの地域の農業の現状を知るために欠かせない存在としてインタビューを行った。

重視するでも、新潟の農業を行っている地域では女性がトラクターやコンバインを使い男性が草刈りなどの作業を行っている。やっぱりこれも、効率を重視しているから（BK氏インタビューから）

上記からわかることは、法人経営で規模が大きくなることで、当然、役割分担が明確化されるということである。そして、誰がどの作業を分担するかは、「効率」で決めているということになる。「効率」が重視されるのは、給与分の収入を確保する必要があるからとされる。しかし、奇しくもBK氏が語っていたように、新潟の事例においては女性が機械を扱っているということであった。現在、大井沢農作業受託組合の場合は、力仕事や機械作業等は男性中心に、選別や収穫の作業は女性中心に行っており、これが「効率」的とされているが、他地域では機械作業を女性が担う場合もあるので、現在の性別役割規範をもとにした分業とは異なる役割配分も検討してよいのではないかと感じた。

次に、家族経営の場合の男女での役割分担を見てみよう。家族経営の場合、あまり男女で役割分担をしていないという語りが多い。家族経営の場合は、家族がより柔軟に役割を分担し協力して作業を行っているようである。この理由として考えられることが、家族経営の場合は、そもそも明確に役割を分担するほどの人数がないため、出来る人ができる部分を何でも担っていかないと経営が成り立たないということである。これに関しては、以下のような言説がある。

奥さんも草刈り機を利用することがある。（KK氏インタビューから）

選別などの作業は終わるまでやるので家族みんなでやって、夜中までかかることがある（TS氏インタビューから）

奥さんは農業のお手伝いをし、きちんとやった分だけのお給料は払っている（SN氏インタビューより）

つまり、家族経営の場合は女性であっても機械作業に従事することもあれば、農繁期には家族総出で長時間作業を行うこともある。場合によっては、そうした作業について賃金等の取り決めがなされている場合もあるのだ。これに加え、SN氏が配偶者について興味深い指摘をしている。それは、SN氏によれば、配偶者は農業であればなんでもやるが、繊細な作業はあまり得意ではなく、身体を動かす仕事の方が得意とのことである。しかし、普段は、SN氏が力仕事を行い奥さんは選別などの作業を行っている。ただし、別の地区から女性のパートが来るがその場合、一切選別などの作業は行わないと語っていた。つまり、必要であれば不得意な繊細な作業もするが、そうしなくてよい環境になれば、不得意な作業からは手を引いているということだ。ただし、家族総出で作業をするなかで柔軟に役割分担をした結果として、女性はより「女性らしい」とされる作業を担当するようになることもあるようだ。これについては、以下の語りが参考になる。

奥さんも草刈り機を使用すると語じたけど、選別や収穫の作業は奥さんの方が上手で上手いよ（KK氏インタビューから）

花の選別はやっぱり、お母さんがうまいから担当している（KK氏予備調査インタビュー（7月16日実施）から）

つまり、家族経営の場合は人員が少なく固定した役割分担を行わずに、全員で作業に従事するなかで自然と自分で役割を見つけて行う場合が多いのであるが、無意識にジェンダーコードに沿った役割に分けているのである。

また、これとは別に生產品目で分業をしていることもある。例えば、「コメは俺がやってるけど、畑は

奥さんがやっている。俺がやっているのは畑をうなうくらいだ」とBT氏は、語っている。また、家庭菜園などの趣味的な農業になると、男性・女性に関わらず、個々人の興味に沿って役割分担がされることになる。例えば、KY氏（女性）の場合、「家庭菜園では、旦那さんが中心となって行っているよ」と話すように、いわゆる農作業の主要な所は男性に任せ、自分は草刈等の補助的作業のみをしているという。KY氏の世帯は民宿を営んでいることもあり、KY氏自身は民宿の仕事を主に担っているということであった。一方で、YH氏（移住者・男性）の場合は、配偶者が、趣味で家庭菜園を行っており、YH氏本人は草刈などの機械でほんの少しだけ手伝うそうだ。同じようなケースは、地元住民の場合もある。DS氏（男性）は、次のように語る。

農作業は一切やらないよ。奥さんにやってもらって全てまかせっきり（DS氏インタビューから）

規模は法人経営ほど大きくないが、家庭菜園規模で農業を行っている場合は、性差とは関係なく、関心のある方が農作業を行っている。そして、そこからわかることは、女性でも農作業を全て担うこともある。家族経営でも法人経営でも、女性も農作業の様々な部分を担えるという観点で役割分担を見直す必要があるのではないだろうか

以上、この項目では農業における男女の役割分担について検討を行った。そこから判明したことは、まず、農業を行っていく場合、法人経営は人数が多いので、役割分担がはっきりしているということである。一方で、家族経営の場合は役割分担を行うほど人員が少ないのでなんでも仕事を見つけて行うことが多い。しかし、無意識に役割分担をした結果、法人経営ほどははっきりとはないがジェンダーコードに沿った役割分担をしているのではないかと感じた。つまり、そこには、まだ伝統的価値観が残っているのだ。しかし、家庭菜園では、農業に関心のある方が農作業を行っており、女性が農作業をすべて行っていることもある。そのことから農業において男女で作業を分ける必要がないのではないか。

3. 5. 3. 経営は誰が行っているか

大井沢では、販売農家で経営に携わる女性は一人もおらず、経営はすべて男性が担っている。また、大井沢農作業受託組合の正組合員はすべて男性であり、受託組合で農作業を行う女性は全く経営に関わっておらず、ほとんどがパートさんであるとのことだった（BK氏インタビューから）では、大井沢の女性は農業の経営的な部分に全く関与していないのだろうか。話を聞くと、どうもそうでもないようである。これについては、以下の語りが参考になる。

農場長を担っており農場の経営者であるが経営に関しては、独断ではなく奥さんに種付けの量や日にちなどを相談している。（BT氏インタビューから）

経営者は俺だが経営に関して、奥さんに相談はする。（TS氏インタビューから）

経営者としての名義は俺だが、別に意識をしたことは、あまりない。（KK氏インタビューから）

以上を踏まえると、組織でも家族経営でも経営的な部分について女性に相談するということは多々あるようである。場合によっては、名義上の経営者は自分（男性）だが、あまりそれは意識をしていないというケースもあった。ただ、これは男性側からの視点であり、これを女性目線で考えるとどうなるであろうか。相談はされても決定権はない、経営的な部分を共に担っていても名義は男性。こうしたことで、どうしても女性が農業の経営に主体的になることが阻まれているようにも見える。今後の大井沢の農業を考えた場合には、明示的に女性が経営に関わるようなことを考え、男性も女性も地域全体の力で農業の方向性について検討をしやすくしていく必要があるのではないだろうか。

これに関連して、様々な役職についての性差があることも指摘しておきたい。現在、大井沢においては経営者だけではなく、農業最適化推進委員や地区の農業委員を担っているのも男性のみである。また、BY氏（男性）は現状の農業の政策に満足せずに直接、町役場に行き意見を言うこともあると語っていた以上を踏まえると、現状では大井沢の農業の方向性を決める場に女性が参画していることはなく、また、実際に農業に関して表に立って意見を出しているのも男性であるということである。地域の潜在的な力を活用するためにも、女性が直接農業に関してものを言える立場になるケースが出てきても良いのではないかと考える。

3. 5. 4. 農業以外の役割分担

3. 5. 3. では、農業における役割の分担について分析を行った。3. 5. 4. では、農業以外の家事や子育てについての役割分担を分析したい。

まず、移住者の男性の中には、次のように話す事例があった。

その時にもよるんですね。本当にもう行けない、収穫のある時は基本的には、もう全部ご飯づくりから子供の送迎まですべて妻に任せなきゃいけない時もあるし…まあ、比較的時間の融通が利く時期だと反対にうちがやることもあるけど…（SN氏インタビューより）

SN氏は、農業が忙しいとき家事はすべて配偶者に任せていると語っている。SN氏の場合は共働きであるが、ここでわかることは、優先されるのはやはりSN氏自身の仕事（農業）で、忙しい場合は男性が仕事を優先し女性が家事や育児を行うという、性別役割規範に沿ったものになっていることである。一方で、SN氏の場合、繁忙期でない場合は、家事や育児を手伝うということから、役割分担も固定的ではなく状況に応じて流動的な側面もあるということだ。

一方で、地元住民は、家事は女性の仕事であるのが当たり前であり、男性はあまり家事の手伝いを行っていないことが、次のインタビューから明らかになった。

あの…頭っからこれは、女の仕事だ、男の仕事だってある程度ね。炊事とか洗濯みたいなやつは、男がしていてもそんなに能率は上がらない訳だし。皿洗いはすっけどよ。すみ分けみたいなもんをしてからであってよ…（TS氏インタビューより）

このことからわかるのは、男性は家事は女性がするものであって、自分が手伝ったところで効率は良くないなどの、ジェンダー規範が強くあるということである。他にも「家の事はすべて奥さんにお任せ」（BT氏インタビューから）という語りもあった。つまり、上述の移住者の場合とは異なり、ここにおいては性別役割分業は固定的である。家事や育児は女性がするものであり、それは仕事が忙しい・忙しくなに関わらず変化が無い。

また、OY氏（女性）は、畑仕事は旦那さんが行き、山などに行きその日の食材を調達しに行く。その間OY氏本人は、家の片づけや、民宿の仕事などをやっており家事は基本自分ひとり行うと語っていた。

地域的な問題で女性は男性の家庭的なお手伝いをする存在（OT氏インタビューから）

以上を踏まえると、大井沢においては、少なくとも農業に携わっている地元住民にとっては性別役割分業は固定的なもので、男性は仕事（農業）を中心に動き、女性は家事や子育て中心に動くという意識が強いことが分かった。もちろん、この場合は女性も農業に携わるが、中核的に担う存在という点においては、仕事が男性、家事育児が女性ということは変わらない。また、農業（仕事）に女性が参加する一方で、

たとえ時間的に余裕がある場合でも、男性が家事育児に参加するという意識は薄いことがわかった。

一方で、移住者の場合、中核的な役割分担においては、仕事は男性、家事育児は女性という点で地元住民と違いはないが、繁忙期でない場合、男性が育児家事に参加するという点がことになった。つまり、ここでは、性別役割分業は固定的なものというよりも、状況に応じてお互いの領域を相互にカバーするもの、変動しうるものということなのである。

ただし、どちらの場合も女性は農業における中核的な役割を担っておらず、経営に関わることもないこともわかった。

3. 5. 5. 3. 5. 5. 1. 法人経営

先行研究の指摘の中に、育てる作物によって女性の経営参画の仕方が変わってくるというものがある。大井沢では、実際にこれは当てはまるのだろうか。そこで、育てる作物によって女性の経営参画の度合に違いがあるのかをについて分析を行った。

表3. 5. 5. 1. 法人経営

大井沢受託組合	ほうれん草・枝豆・山菜・そば・米・きのこ
農業生産法人（株） 月山じょいふるふぁーむ	米・そば・菜種・こくわ・つっかえ・ひまわり（ひまわり油）

表3. 5. 5. 2. 家族経営

TS氏	かぼちゃ・そば・切花（リンドウ）・枝豆
KK氏	つるむらさき・大根・とうもろこし・花（スノーボール）・花木
BT氏	米・そば・蕨
SN氏	枝豆・人参・花木（啓扇桜）・スノーボール（収穫はまだ）

表3. 5. 5. 3. 家庭菜園

YH氏	あずき・枝豆・白菜・大根・夏野菜
KY氏	枝豆・ピーマン・大根・なす・にら・ねぎ

上記の表に示したように、大井沢での農業では実に多種にわたる作物が育てられている。ただし、大井沢では、標高が高く気温が低いために稲作は行っているがあまり盛んではない。さて、多岐にわたる作物を生産している大井沢の農業であるが、先行研究で指摘されていたような、品種による経営参画の度合いの差はみられなかった。例えば、既に農業での役割分担の分析のところで示したように、食物を生産している農家と花をなどの花卉農家で女性の経営の参画度合いにあまり差はなかった。なお、育てている作物の種類であるが、法人経営や家族経営の農家よりも家庭菜園規模の方が種類が多いのは、経営や効率などを考えずに自由に作物を作ることが出来るからではないかと考えた。

3. 6. 調査のまとめ

3. 6. 1. 農業を行う女性に対して期待をしている

大井沢においては、農業を行っている女性は農業を行いながら、家事や育児などの仕事を行っているために、農業に対して草刈や収穫などの補助的役割が多くなっている。また、女性で農業を営んでいる人はいなかった。また、男性は女性に対して、農業において女性は必要な存在、大切な相棒と思っているが、実際の農作業においては、ジェンダー規範に沿った伝統的な役割分担ができてしまっている。この伝統的な役割分担は、地元住民と移住者の両方であった。しかし、農業を行っている女性に対しては、地元住民と移住者で違いがあり、地元住民は女性がいて当たり前存在である。移住者は、女性に対して経営について女性の強みを生かしたら良いのではないかという意見が多くあり、女性の農業経営について積極

的な意見が多くあった。

3. 6. 2. 農業的な役割は男性と女性で分けている

大井沢において農業を行っていく場合、ほとんどの農家が男女で役割分担をしていることが明らかになった。特に法人経営の場合は、人数が10人以上と多く、時間によって給料が決まるので能率や効率を意識し役割をはっきりと分けていた。男性は力仕事や経営の仕事、女性は収穫や選別の仕事を行っている。正式な構成員は男性のみで女性はパートであることが明らかになった。家族経営の場合は役割分担を行うほど人員がいないのでなんでも仕事を見つけて行うことが多い。しかし、法人経営ほどははっきりではないが男女で自然と役割分担をしている。そこには、まだ伝統的価値観が残っていると感じた。また、家庭菜園は、法人経営ほど規模が小さくないが男女で役割を分担している事が明らかになった。それは、自分が食べる分など、規模が小さいので一人で行ってもあまり負担にならない為。また、趣味で行っているのであまり意識をしていない為ではないか。

3. 6. 3. 経営は男性が中心に行われている

大井沢の中では、農業経営を行う女性はいなかった。男性が当たり前のように農地経営をしている。女性は、自分が農地を経営する事に対してあまり関わることはなく、結果として、経営について関心が高いとは言えないことがわかった。

また、男性は農作業以外にも地元の農業に関わる仕事も男性が中心になっている。農業の中での役割分担では、法人経営と家族経営で違いがあり、法人経営の場合は人数が多くいるそのので効率を重視するという名目で女性は全く経営に関わっていない。家族経営の場合は人数が少ないので、はっきりと男女で役割分担を行ってはいなかった。

3. 6. 4. 農業以外の役割は女性が中心に行われている

男性が農業の中心である一方で、家事や子育ては女性の仕事になっていることが明らかになった。男性は家事を手伝う場合もあるがほとんど女性が担っている。しかし、女性には農業における役割期待もあるため、農業以外の作業も行っているのが女性の負担が大きいことが明らかになった。

3. 6. 5. 育てる作物によって誰が経営するのかに違いはない

大井沢では、野菜から花卉、花木など様々なものを育てている。先行研究では野菜などの作物と花卉を比べると花卉農家の方が女性にとって経営に参画しやすいと述べていたが、実際、大井沢では、作物による違いはなかったことが明らかになった。しかし、法人経営か家族経営などの規模による違いはあった。法人経営の農家の場合、全く女性は経営に関わらないが家族経営の場合は経営者と話し合いなど行う事があるようだった。

3. 7. 考察

今回の調査においては、大井沢で農業を行う女性は農作業だけでなく家事や子育てなどの家の仕事も行っており、負担が多くなっていることが明らかになった。しかし、男性の意見を聞くと、地元住民の男性は女性に対して、絶対にはいないといけいない存在や相棒・パートナーであるなどの意見が多くみられた。移住者の男性においては、女性の強みを生かして、作物の種付けや何を植えたらよいかなどは、男性よりも女性の方が流行に敏感で詳しいので、経営についてもっと積極的に行うことはよいと思っている意見があった。地元住民の移住者も女性が農業を行うことに対してはよいと思っているが、実際は伝統的な価値観で農作業の役割分担を行っている。

このように、地元住民と移住者で女性に対する意見は、少し違いがあった。ただし、どちらも女性は

「家事の仕事をするべき」や「女性は細かい仕事で得意なイメージ」などの伝統的なジェンダー規範に沿った意見が多くあった。これを踏まえ、私は、もっと男女の性差で考えるのではなく、大井沢の農業の担い手という観点で考えることが大切になるのではないかと考える。

また、大井沢での耕作放棄地の問題については、現在、主に大井沢農作業受託組合が農地を守るために、作物を作ることができなくなった農地を利用しているが、大井沢農作業受託組合も農地を受け入れる力には限界がありまた、全体の高齢化によって、農地の維持が難しくなっている。しかし、大井沢においては、現在も家単位では継承できない農地は増え続けており、大井沢にとって、受託組合はなくてはならない存在である。ゆえに、この受託組合を地域全体で支え、大井沢の農地の継承をどのように実現するかが重要ではないかと考える。

大井沢では、経営として農業を行っている人だけではなく、家の仕事や別の仕事をしつつ、家庭菜園を営み自分の所で使う野菜や作物は自分で育てている場合が多くあった。YH氏の奥さんは、大井沢農作業受託組合から農地を借りて野菜などの作物を育てていると言っていた。もっと、細かく土地の利用ができるようになれば、耕作放棄地を晴らすことができるのではないかと考えた。その場合の女性の力や役割は、かなり大きなものになるのではないかと考えた。

また、大井沢で行われているお祭りや行事において、男性と比べると女性の参加率が低いと感じた。それは、家事や子育てなどの負担が多いのが理由ではないかと考えた。しかし、2018年1月14日(日)に行われた「雪ん子祭り」の様子を観察すると、女性はお餅を丸める作業や団子を作る作業などで活躍していると感じた。他の地域の行事やお祭りでも、会計や食品関係のブースでは女性が中心になって行われている。地域のお祭りイベントに、女性が活躍する場が多くあるが、やはり補助的な作業が多い。また、7月に行われた「大井沢ふるさと保全活動」(草刈)では、女性の参加は少なかった。以上を踏まえ、私は、地域で行われる行事やお祭りに女性がもっと参加出来るようにすることによって、地域が活性化や交流が深まるのではないかと考える。

3. 8. 結論

以上ここにおいては、以下を目的として調査を実施した。まず、背景として、農村では女性の農業での役割が期待されているが、家事や子育てなどの役割は女性が行う事が当たり前になっており、負担が大きくなってしまいう問題があった。そこで山形県西川町大井沢においては、女性がどのように農業と関わっているのか、また、農業を行う男性は農業を行う女性についてどのように意識をしているのかを明らかにし、山村においての女性の役割や女性の経営参画について明らかにすることを調査の目的として設定した。

また、これに関連した先行研究を整理したところ、以下の点が明らかになった。かつて農村において男性が農業をする事が当たり前だったが、1960年代に起きた高度経済成長により、男性の職業の選択肢が増えたために女性が農業においての役割が期待された。しかし、家事や子育てなどの仕事は女性の役割であった為に、却って女性の負担が大きくなってしまった。一方で、女性は経営などにおいて期待されていることもあるが、女性自身の意識の問題があり実際にはあまり経営に関わっていない事がわかった。

以上の先行研究を踏まえ、大井沢においては、女性はどのように農業と関わっているのかを明らかにし、女性はどの程度経営に参画をし、どの様な役割を持っているのかを明らかにすることを調査課題として設定した。また、男性は農業を行っている女性に対してのような意識を持っているのかを明らかにし、そこから男性と女性で農業以外の負担を調査し農業の世界にある伝統的価値観を明らかにすること。農業を行っている男性と女性での農業や農業経営の意識の差はあるのかを明らかにすることを調査課題として設定した。

また、この調査を行う上で3つの仮説を立てた。第一に、大井沢で農業を行っている女性は家事に対する期待が高いので男性に比べ、農業に充てる時間が短く、農業の補助的作業が中心になっている。第二

に、女性に向いている仕事や男性が向いている仕事などのイメージを持っているため男性は女性に対して伝統的価値観を持っているためその結果補助的な役割が中心になっているのではないか。第三に、経営に関しては、女性は男性に比べ農業以外の負担が多い為、あまり経営に関して消極的になってしまっているのではないか。以上仮説に調査を実施した。

調査結果は、主に5つの点に注目して分析を行った。第一に、大井沢地区において農業を行っている女性に対する意識を移住者と地元住民と分けて分析した。その結果、移住者も地元住民も女性は草刈や選別などの細かい補助的な作業が得意という意見が多くあったことが明らかになった。移住者の意見では、女性が農業の経営に関わることは賛成、女性ならではの視点を有機栽培などのこれからの農業に生かせるのではないという期待を込めた意見が多くあった。地元住民において女性ははなくてはならない存在、家族として相棒的存在などの意見があった。どちらも、女性に期待をしている意見があったが、補助的な作業は、女性が行うなどのジェンダー的意識があることが明らかになった。

第二に、大井沢農作業受託組合などの法人経営の農業においては、農業における役割分担を明確にと分けている一方で、家族経営の農業においては、役割分担をするほど人数が少ないこともあり、みんなで協力しながら様々な作業を行っていることがわかった。つまり、大井沢で農業を行う際に、男女で役割分担を決めている基準は、農業の経営規模であることが明らかになった。

第三に、法人経営になると、働く人に対し給料を払う必要があるため、効率を重視するということを目に男女で役割を分けている。家族経営の場合は、男女で役割分担を明確化するよりも柔軟に各自で必要に応じた作業をしたほうが効率がいいので協力して行っている。しかし、家庭菜園などで農業を行っている場合は、男女の性差を理由にした役割分担をしておらず、個人の関心に沿って農業を行っていた。一方で、家事や子育てなど役割は、女性が中心に行われていた。男性は農業を優先して行い、家事や子育ては、手伝う程度、あるいは全く関わらず奥さんに任せきりなどの意見があった。そのことから、女性は農業の作業をしつつ家事なども行っている為に負担が大きくなっていることが明らかになった。

第四に、大井沢においては女性は農業の経営には関わっておらず男性が経営をしている。ただし、家族経営の場合は女性にも相談や話し合いをしている事が明らかになった。最後に、大井沢では、沢山の種類の作物を育てているが、先行研究で述べていたような作物による女性の経営参画に違いはみられなかった。

以上の分析から、大井沢で農業を行う女性は期待をされているが、家事などの負担がある為にあまり、経営をしていない事が明らかになった。しかし、女性は農業の担い手として意識をもって農業を行事で耕作放棄地を減らすきっかけになるのではないか。また、農業を経営としてだけでなく家庭菜園を行っている方に対して受託組合の土地を細かく利用できるようにすれば、耕作放棄地を減らせるのではないか。また、女性は農業的な役割の期待だけでなく、地元で行われる行事やお祭りにおいてもっと女性が参加できれば、活躍の場や交流が増えるのではないか。

【参考文献】

岩間史、2012年、「1950年ー60年代における農村女性政策の展開ー生活改良普及員のジェンダー規範に着目してー」、『ジェンダー史学』8巻 pp.37~53

藤本恵、2002年、「農業における女性の経営参画と農業に対する意識ー山口県徳山市の事例ー」、『農業経営研究』39巻2号 pp.93~96

4. 山村における農地継承方法の変化

一家単位の継承から集落営農・外部人材の活用へ：大井沢を事例に一

熊原果南 ※

4. 1. 調査目的

日本の農地面積は、1961（昭和 36）年から 2010（平成 22）年の 50 年間で 150 万 ha 減少している（農林水産省、2011 年）。この農地面積の減少の主な要因として、宅地等への転用や耕作放棄地の増加が挙げられる。耕作放棄地の面積は、1985（昭和 60）年には、13.5 万 ha だったのが、2015（平成 27）年には 42.3ha に増加している。（農林水産省、2015 年）。耕作放棄地が増加する原因には、高齢化や労働力不足、土地持ち非農家が増加していることが関係している。土地持ち非農家とは、農家以外で耕地及び耕作放棄地を 5a 以上所有している世帯の事を表す。2010（平成 22 年）度の場合、耕作放棄地に占める土地持ち非農家の割合は約 5 割弱であり、耕作放棄地増加に影響を及ぼしている。耕作放棄地が増えることにより、害虫や雑草の増加、多面的機能の喪失といった多くの問題が生じ、住民の生活にも影響を及ぼす。特に中山間地域ではこの傾向が強く、2005（平成 17）年では、耕作放棄地面積全体で 38.6 万 ha であったが、中山間農業地域合わせて 20.8 万 ha が中山間地域であった。（農林水産省、2011 年）。

そして、中山間地域の人口は、2005（平成 17）年には 1,741 万人であったのが 2010（平成 22）年になると 1,474 万人と減少している。また、中山間地域の高齢化率は 2005（平成 17 年）は 27.3%であったが、2010（平成 22）年には 31.1%と 3.8%増加している。（農林水産省、2010 年）。そして、中山間地域では農業集落も減少している。1990（平成 2）年は 14 万 122 の農業集落が存在したが、2000（平成 12）年は 13 万 5,163 集落に下がっており、この間に、約 5 千の農業集落が無くなったことになる。また、この減少の内訳では中山間地域が 51.7%と半数であった（農林水産省、2010 年）。農業集落は、農業生産面では農地や農業用排水路、ため池などの地域農業資源の維持管理機能や水の利用、収穫期での共同作業など農業生産活動における相互補完機能がある。また生活面では、消防団などの防災組織といった自衛団的機能、村の祭祀の基礎単位としての機能の他、清掃や草刈り、冠婚葬祭などの共同作業による相互扶助機能など多くの機能を持つ。しかし過疎化や高齢化により、集落機能の低下や機能維持も困難になり、住民生活や地域文化、生活基盤や産業基盤、自然環境、災害、景観へ悪影響が及ぼされることが懸念される（農林水産省、2010 年）。

今回の調査対象地である山形県西川町大井沢地区は、典型的な中山間地域の過疎化が進む集落である。全国の過疎山村同様、高齢化や人口減少が進む山形県西川町大井沢地区では、農業はどのように営まれ、特に農地の継承がどのように行われていて／行われていないのであろうか。

従来農地の継承は家族単位で行われていた。しかし、黒河が指摘するように、戦後、特に高度経済成長を契機に、兼業農家が急増し、さらに後継者たる農家子弟の他産業への就業も増加した結果、従来からの家族経営の継承システムが今まさしく失われつつある（黒河、2012）。こうした中で、現在、農地の継承は家族単位から集落単位へ移行し、耕作放棄地を抑制する動きがある。

農業において、農業従事者の高齢化や担い手不足、労働力不足を抱える山村地域である山形県西川町大井沢地区では耕作放棄地があることで地域の農業にどのような影響を及ぼすのだろうか。

今回調査では、以上のことを明らかにしたい。

4. 2. 先行研究の整理

農業の継承については、これまで家族経営を前提にした継承に関する議論が多かった。例えば、田口は、平地農業地域である福岡県筑後市と中間農業地域である熊本県矢部町の 2 地域を調査しており、経営継承者が長子である割合は福岡県筑後市の割合は 60.0%であったが、熊本県矢部町では 100%と高い

※ 跡見学園女子大学観光コミュニティ学部コミュニティデザイン学科 3 年

割合であることを指摘している。

一般的には、筑後市の経営継承者の方が矢部町の経営継承者より職業選択の自由を志向する傾向が強いといえよう。このことは、地域の有効求人倍率の違いや、矢部町における長子相続制の存在などからも理解できる。(田口、2012、p.2)

当時、筑後市を含む地域の有効求人倍率は矢部町を含む地域の1.5倍ほどの水準で推移していた。そして、就農動機を見ると筑後市では「長男であるから」や「高い農業取得が獲得できる見込みがあるから」といった回答があったということだ。一方で、矢部町の経営継承者の大半は「長男であるから」といった回答があった。このことについて田口は次のように述べている。

この点からも筑後市では職業選択の自由が支配的であり、矢部町では長子相続が支配的であることが分かる。(田口)

上述のように、地域の有効求人倍率が多い地域の方が職業選択の自由を志向する傾向がある。経営継承については両地域では長男だからという理由でしていることが分かる。逆に言えば、長男であるからという理由で経営継承しているため、長子相続が残っていることが分かる。

経営継承の地域的特徴について、田口は次のようにも述べている。

第一に、農業生産技術の継承の有無は地域に産地として定着した作物があるかそうではないことに依存していること。第二に、イエ維持意識が強いかわからないかということに依存すること。(田口)

つまり、技術継承は産地形成と相関している一方で、農家の継承そのものはイエ意識と相関しているのだ。

次に、澤田の議論をもとに、家族経営における農業労働力の動向を見てみる(澤田、2016)。全国の販売農家数では、二世世代家族経営と三世世代家族経営を合わせた重世代家族経営は2000(平成12)年では86.4万戸あったが2010(平成22)年になると52.7万戸と33万戸下がる結果となった。二世世代家族では2005(平成17)年は68.7万戸あったが2010(平成22)年になると48.2万戸と20.5万戸下がっており、また農産物販売金額規模別の販売農家に占める重世代家族経営の割合を見てみると1000~1500万円は約6割ほどで、1500~2000万円は約7割ほどであった。そして農業後継者の推移と確保割合では、農業後継者数の状況は2005(平成17)年から2010(平成22)年の間で19万3千戸減少しており、年齢別の後継者の確保割合を見てみると40代と50代は4割程で、2005年より6ポイント低下している。こうした結果を踏まえると、販売金額が大きい層では、重世代家族経営が高い割合を占めている。そして、家族経営継承を維持していくためには農業後継者・配偶者の確保が欠かせないが、農業後継者の確保割合と配偶者の確保割合も低いのである(澤田、2016年、pp.1~3)。つまり、農家の継承以前に、世帯継承も困難な状況が続いている。このように、農業の家族経営の経営継承は長子相続が基本であると同時にイエの維持継承にもつながっている。しかし、農業の家族経営の経営継承において後継者・配偶者の確保が欠かせないが、後継者と配偶者共に確保割合が低いため世帯継承と農家の継承も困難な状況であることが分かる。

農業では特に若年層の減少が課題であるが、これについては近年、外部からの新規就農に注目があつまっている。黒河によれば、北海道の事例では、非農家出身の新規参入者は20年間で毎年30名程度で推移しており、男性が多く、20-30代が7割を占めている。つまり、若い年齢層の占める割合が高いのだ。また、出身地を見ると60%がその他都道府県で都市部が多く、また全国にわたっていることが特徴であった。北海道農政部が1997(平成9)年に1970年以降に新規参入し、現在も営農を続けている農家にア

ンケート調査があるが、その調査の農家の回答は以下のとおりであったという。①就農する前の職業は、他産業での就業経験者が圧倒的に多かった。②現在の経営規模は5ha未満が半数を超えて、耕種部門の場合8割以上が5ha未満であった。③耕種部門の新規参入者の場合、酪農を除けば土地利用型は少なくなっていることが分かった。④農業従事者の状況は、農業のみに従事が80%と専業農家が多く、本人以外の農業従事状況は、配偶者が87%で父母が30%となっており、家族的農業経営によるものが大半を占めている。⑤就農の理由では、自らの主体性が発揮できるとの回答が多く、⑥現在地を選んだ理由として⑤との関係で、自然環境が良いとする回答が28%と最も多いが、地元の受け入れ支援体制の充実性によるものが大きい要因になっていることが分かった。⑦配偶者の就農に対する意向は、積極的に賛成とどちらかという賛成を合わせると80%で重要な決定要因であった。⑧就農にあたっての不安では、本人は農業技術、資金、所得などの営農上の問題で、配偶者は生活上の問題を挙げていることが分かった。⑨就農に当たっての問題点では、資金の融通7割弱、土地の取得5割強と示されており、⑧と併せると「技術、資金、土地」が大きなネックであった。(黒河、2012年、p.7)。

このように、農業における家族経営の経営継承の特徴については、まず、経営継承者の特徴として中間農業地域では長子相続制が強いことが分かった。長子相続制であるから経営継承者がイエも継承している。また、産地として定着した作物があることで世代間で農業生産技術を含む経営資源、意思決定権が継承されていることが分かった。しかし、農業の家族経営の経営継承において後継者・配偶者の確保が必須だが、後継者と配偶者共に確保割合が低いいため世帯継承と農家の継承も困難な状況であるということだ。そして、新規就農するにあたって営農上、生活面での課題があることが分かった。営農上では「技術、資金、土地」の課題がある。

4. 3. 調査課題

以上の先行研究を踏まえ、本調査においては以下の点を調査課題として設定した。

先に指摘したように、中間農業地域では長子相続制が強く、経営継承者である長子がイエの継承と経営の継承をしている。しかし、家族農業経営では農業の維持をしていくのに農業後継者や配偶者の確保が必要であるが、農家の継承以前に世帯継承も困難だという傾向がある。今回の調査課題として、第一に豪雪地域である山形県西川町大井沢地区の農業において誰がどのような形で農地を保有し、耕作しているのだろうか。

農地の継承において新規就農者の存在は大きいですが、新規就農するにあたり、「技術、資金、土地」といった営農上の課題があることが分かった。山形県西川町大井沢地区には新規就農した移住者がいる。新規就農した移住者が考える農地の継承の考えとは何か。そして農業関係の地元住民が新規就農者である移住者に対する農地の継承の期待があるのか。そのことを踏まえた上で、農業関係の地元住民と新規就農者である移住者、両者の農地の継承の考え方の違いを明らかにしたい。

上述のように、就農者が考える配偶者の就農に対する意向は賛成が約8割であった。つまり、女性が就農することを賛成だという事、そして女性は農業にとって欠かせない存在であるということである。したがって農作業や経営継承をするにあたり、女性はどのような役割を担っているのかを明らかにしたい。

4. 4. 仮説および調査の概要

本研究においては、上述の調査課題について、以下の3つの仮説をたてて検証する。

まず、山形県西川町大井沢地区では、家族経営で農業をしている農業従事者と大井沢農作業受託組合で農業をする農業従事者がいる。家族経営の継承において、一定規模の農地や継承可能性のある子どもの確保、販売力のある作物を継続的に模索し、産地として定着した作物があることが必要なのではないか。また農地の所有権と耕作権は違い、所有者が耕作できない場合は受託組合に預けているのではないか。

それに伴い、農地の所有権と耕作する権利は安く設定されているのではないか。

農地の継承において、農業関係の地元住民は、新規就農者である移住者に期待はしているのではないか。なぜなら、農業従事者の高齢化などにより地元住民だけでは農地を継承することは極めて困難であるからだ。また、以上の状況から、移住者がある程度評価しているのではないか。一方で、新規就農者である移住者は、地元住民からの期待をあまり感じておらず、自分たちが率先して行動をしていかないといけないと感じているのではないか。なぜなら、農業従事者の高齢化により、農地の継承は地元住民だけでは困難であるため、耕作放棄地を増やさないためには、移住者である自分たちが率先して行動していかなければいけないと考えているのではないか。

そして、農業関係の女性は経営体制によって役割が変わってくるのではないかと考えた。つまり、一概に補助的な役割をしているという事ではなく、家族経営の女性農業者と受託組合の女性農業者とで女性の役割は変わってくるのではないか。

以上を仮説に、調査を実施した。まず、予備調査として2017（平成29）年7月15日～16日に行われた「大井沢ふるさと保全活動」に参加し、調査対象者候補に事前に調査テーマに関するインフォーマル・インタビューを行った。その後、本調査では、2017（平成29）年9月4日～10日にかけて、このテーマに関わる関係者15名にインタビュー形式で行った。なお、インタビューは一人あたり60分程度実施したが、対象者の都合により一部は120分程度にわたって実施した場合もある。加えて、通常インタビューの他に、大井沢受託組合及び区内3ヶ所の農園で農作業を共に行う形の参与観察を実施し、一服の時間や休憩時間にインフォーマル・インタビューを実施した。また、調査の一環で、9月9日の例大祭前夜祭および9月10日の例大祭に参加し、地域の方々とふれあいながらインフォーマル・インタビューを実施した。

4. 5. 分析

4. 5. 1. 農業従業者の世帯構成

まず、山形県西川町大井沢地区の農業関係者の世帯構成の分析を行う。B T氏はこう語る。

2人だけ。ほとんど、そんな感じだ。（B T氏インタビューより）

調査対象地である山形県西川町大井沢では、農業関係者の高齢化が進行している。そこで、農業関係者の世帯構成を明らかにしたい。農業関係者の移住者と地元住民に分けて分析をする。最初に、我々の班がインタビューをした農業に携わる地元住民の多くは、夫婦で暮らしていることが分かった。子供はいるが他出子として山形県内または他県で生活している。子供の数としては1世帯に2人から3人いる。中には3世代世帯もいる。この場合、農作業も世代を超えて行なっていることが分かった。一方で、移住者の場合は独身者や小さい子供がいる世帯が多い。

表4. 5. 1. インタビュー対象者の世帯構成及び他出子の状況

対象者(地付)	世帯構成	他出子状況	対象者(移住)	世帯構成	他出子状況
KK氏	本人、妻、息子、息子の嫁、孫娘	2名	NT氏	本人	なし
TS氏	本人、妻	3名	SN氏	本人、妻、子供4名	なし
BT氏	本人、妻	3名	BK氏	本人	なし
DS氏	本人、妻	3名			
OT氏	本人、妻	2名			
SM氏	本人、夫、夫の父	2名			
BY氏	本人、妻	(不明)			

4. 5. 2. 農業を始めたきっかけ

農地の継承の話の前に、そもそも対象者は何故現在農業に携わっているのだろうか。そこで、農業関係の移住者と地元住民を中心に、農業を始めるきっかけを分析した。まず、移住者の中には調査対象地で生活するための手段としてや以前に他仕事をしていて家で空けることが多くなったからといった理由などから始めている場合がある。S N氏とB K氏はこう語る。

1つは山岳ガイドで仕事してて、日本中を飛び回ってたんだけども地に足をつけた。せっかく好き好んでこういう地に移住してきたのにほとんど家にいないような状態が続いたので、ここにながらそういう仕事をしたくなってしまうのもあったし、あと料理の仕事をしてたっていう事で食べ物に対しての誇りっていうのはありますので、美味しいものを作ってそれを仕事にしたいっていうのもあったし、あとはその山好きって関係するけど、多分自然の中で体を動かすことを仕事にしたい。(S N氏インタビューより)

大井沢に移住したいという思いが最優先だった。なので、農業は大井沢で生活するための手段だった。組合の代表から声をかえて頂き、とりあえずやってみようと思った。(にしかわぐらしB K氏インタビューより)

ここでの農産物って今まで食べ歩きはしましたけど、1番うまいの。野菜にしても全てでも。だからそこを他の県外の方に知ってもらいたい味をね。(N T氏インタビューより)

上述のように農業をはじめるきっかけは、人それぞれ異なるが、共通点として山形県西川町大井沢地区での生活を求めて移住してきたのだからその場で仕事をしたいという事である。また、S N氏もB K氏も地元の方の紹介を受けて農業を始めたことが分かった。加えて、S N氏の場合は自身が移住する前の経験や好きなことを踏まえて自分がどのように仕事をしたいのかを明確にした上で農業を始めていることが分かった。そして、N T氏の場合はS N氏とB K氏とは違い、大井沢の農産物を多くの人に知ってもらいたいことから農業を始めている。

一方で地元住民の多くが家で農業をやっていたから後継ぎとしてや両親から引き継いで始めた方がいた。また、自分が長男だからということで引き継ぐ方が多かった。T S氏はこう語る。

きっかけは家で農業をしていたっていうこともあるし、この辺は全部、全地域がみんな農家だったからね。家が農家も農家だし、農家の長男としてだし、俺の父親が早くに亡くなったから…。(T S氏インタビューより)

生まれが農家だからみんなそれがずっとそれさあね。農業に従事できとったな。そういう生活が当たり前。大井沢にいる人はね。(J J氏インタビューより)

上述のように、当時の山形県西川町大井沢の殆どの世帯が農家だったということ、自身の家も農家で親が亡くなったことを受けて、自分が家を継がなければならないという思いから農業を始めたことが分かった。

また、西川町内の他地区の農業関係者に話を聞いた。O T氏はこう語る。

見てみると、農地がだんだん荒れてきているんだよね。誰かがやらなくちゃいけないけども誰もこの町でやる人がいない、ってなってくるともう僕がやっちゃおうかなという事で転職した。(O T氏インタビューより)

地域の概況でも示したとおり、西川町全体で耕作放棄地が年々増えている。インタビューを踏まえると、この背景には農業関係者の多くが高齢者で、農地の継承者がいないことがあるのだろう。OT氏は就農する以前、大学職員として勤務していた。そして40代過ぎた頃に大学の農学部配属になったことを受けて農業について考えるようになった。しかし、西川町で農地がだんだん荒れてきている現状を踏まえた上で転職をし、農業を始めた。また、今の時代、農家で生活をしていくことが厳しいという事が分かる。SM氏はこう語る。

農業する人もいない。農業をして何になるのって話だからね。お金の入る職業って考えるべ。生活の中で、あらゆることにお金を払わなくちゃいけない時代だから。そういう意味では、給料のもらえる職業を、農業しながら給料をもらえるのもいいんだけどね。ここには就職先がない。農業やりたくて来た人はいない。来てから始めた人。(SM氏インタビューより)

上述のように地元住民は農業で生活することに消極的な見方をしていることが多いことが分かった。その理由として、今の時代農業で生活していくことが厳しいと感じているからだ。一方で、移住者の場合は自分なりに工夫をすれば暮らしていけるという認識があることが分かった。そして、好きなことを仕事にしたいという気持ちがある。このように地元住民と移住者の農業に対する認識は大きく異なるのだ。

4. 5. 3. 移住者への期待

前項の状況を踏まえると、移住者の場合、農業を仕事にすることに積極的なことが分かった。つまり、農地の継承において農業関係の移住者は欠かせない存在である。それでは、地元住民の農業関係者は、農地の継承について、移住者への期待はあるのだろうか。また、そうした期待がある場合、移住者は地元住民から農地の継承に関して期待されていることを感じているのだろうか。これについてJJ氏(大井沢農作業受託組合で働く地元女性)は、以下のようにこう語る。

みんな期待していますよ。大井沢の中で何にしても担い手がないもんだから。若い人はどんどん出てって大井沢にいないから向こう側から入ってくるね。担い手は大事にしていますよ。(JJ氏インタビューより)

頑張っているようだしね。ただ体壊してまでやったら元も子もない。今は若いからって頑張ってるけど。(BT氏インタビューより)

上述のように地元住民は移住者への期待があることが分かる。その背景には担い手不足が挙げられる。実際、大井沢地区からは若者がどんどん出て行ってしまっているからだ。したがって、移住者が農業に従事していることで農地の継承への期待が大きいのではないかと考える。また、移住者が農業を頑張っていることを地元住民は移住者は理解している。また頑張り過ぎていることも分かっているため、心配していることが分かる。実際、移住者の1人は体を壊してしまうことがあった。一方で、移住者は期待を肌で感じる部分はあるのだろうか。NT氏は語る。

肌で感じる部分は全然ない。期待する以前にここにいる人たちが何で頑張っただけでこなかったのが疑問。期待よりもこっちがふっかけていかないとこの町は良くならない。(NT氏インタビューより)

移住者の場合は地元住民からの期待をあまり感じていないケースがあることが分かった。また、この移住者の場合は、大井沢地区と西川町の農地の継承について地元住民だけでは農地の継承と耕作放棄地を抑制することに難しさと危機感を感じている。ゆえに、移住者である自分が行動を起こして地元住民に働きかけていかないとこのままでは耕作放棄地が増えていき、良くならないと感じている。農地の継

承において移住者への期待よりも山形県西川町大井沢の農地の継承をどのように維持していくか農業関係の地元住民と移住者共同して考えていく必要がある。また、移住者の中には地元住民が移住者へ期待する以前に何で頑張っただけでなかったのか疑問に感じていることも分かった。つまり、農地が荒れて耕作放棄地が増えていく現状になぜ大井沢地区として何もやらなかったのかということである。もちろん、この調査でも明らかになっているように、農作業受託組合の設立など、大井沢において農地継承の努力は常にされてきた。しかし、新しく来た移住者がこのように感じる背景には、大井沢地区の高齢化、そして農業関係の地元住民の高齢化により、その努力にも限界に達し、耕作放棄地の増加に歯止めがかかっていないことなどが考えられる。大井沢の耕作放棄地をこれ以上増加させないためにも地元住民と移住者の協力が必要なのではないだろうか。

4. 5. 4. 移住してから苦労したこと

農業関係の移住者が山形県西川町大井沢地区にはいるが、移住してからどんな苦労があったのだろうか。NT氏とBK氏は次のように語る。

言葉が分からないっていうのと、あと何をやったらいいのかわからない。指示の仕方がよくわからない。「あれ」「あそこ」「そこ」やっつけ、いやそれじゃわからないし。っていう部分もあるし。あとは食文化の違いかな。(NT氏インタビューより)

苦労ね、まあなんていうんかね、住みたいとは思ってきたからね。特にそう仕事がついとかな、雪が大変とかね、それはもうそのつもりで来てるから。(BK氏インタビューより)

NT氏は現在大井沢農作業受託組合で研修中だが、作業をする中で言葉が理解できないことが分かった。地元住民からの指示が明確ではないために具体的に何をしたら良いかが分からず苦労していることが分かった。また、BK氏は上述のように、大井沢地区での仕事面と生活面での大変さを理解し、踏まえた上で移住しているため、移住してからの苦労はないように感じた。その理由として、BT氏は移住する前から大井沢地区に何度か来ていたこともあるからだと考えた。したがって、農業関係の移住者であるNT氏とBK氏で一概に苦労したことが一緒ではない。移住前に大井沢地区に来たことがあるか否かによって移住後の苦労したことも変わってくるのではないかと考えた。一方で、農業組織を預かる地元住民のBY氏はこう語る。

百姓はやるより、指示を出す方が難しい。(BY氏インタビューより)

上述のように地元住民側も指示を出すことに難しさを感じている。地元住民と移住者間でコミュニケーションの取り方に難しさを感じていることが分かった。その背景には、移住者の場合は、地域独特の方言などが理解できないことがあると考えた。BK氏の場合は山形県出身ということもあるため、方言などの難しさはあまり感じていないように感じるが、NT氏の場合は、山形出身でもないため、一層難しさを感じているのではないかと考えた。一方で、地元住民の場合は百姓がほとんどで、指示をすることに慣れていないのではないかと考えた。したがって、地元住民と移住者の間に仲介役的な存在がいると、両者のコミュニケーションが取りやすくなるかと考えた。例えば、方言を移住者が分からない時にその方言の意味を教えてあげたり、農作業において、地元住民が分かりやすく指示できるようにサポートしたりすることができるのではないかと考えた。

また、移住してから苦労していることの話については、以下のような話もあった。

今仕事もしててまあ家族もあって言う中で様々やらなきゃいけないことがあって。学校の行事とか子供

の事とかまあそういういわゆる家庭の都合っていうものと、それからまあ自分の仕事もやっぱり自然相手だから中々計画通りにいかにわけ。本当にお天気次第なわけ。だからそういう意味で中々計画通り思い通りにいかない。そういう仕事と家庭の都合の中にさらに今度地域の行事予定都合ってのも入ってくる。そうするともう身動きとれなくなってやっぱり全部はとれないからどれかを捨てるってなったときにやっぱり地域のボランティア活動はちょっとね、お手伝いできませんってこともある。やっぱり地域的にはやっぱりあいつはっていうのはあるし。そこが住んでる人と移住者の付き合い方の難しさ。それは当たり前。(S N氏インタビューより)

上述のように仕事と家庭の両立だけでも大変だという事が分かる。他の仕事とは違い、農業は自然相手で計画通りにいかない。したがって地域活動には参加できないことも多々ある。しかし、地域活動に参加できないことで、地元住民と移住者で意思疎通が減少し、相互に理解をすることが妨げられてしまう。ここから言えることは、もちろん移住者が地元住民と意思疎通を図るべき努力することも大事だが、地元住民が農業や様々な仕事に従事する移住者に対して理解を深める必要があるということである。

4. 5. 5. 農地の継承に対する考え

農地の継承は山形県西川町大井沢区にとどまらず、西川町全体の問題でもある。そこで山形県西川町大井沢地区の農業関係者の移住者、地元住民及び他地区の農業関係者にお話を聞き、農地の継承や農業に関わる考え方の違いを明らかにする。まず、地元住民にインタビューを実施したところ、農業で生活することの厳しさについて、以下のような話があった。

農業で生活していくにはかなり厳しい時代になってきていて。子供はいるけれども農業を継承させて農業やっていきなさいっていう時代では今なくなってきているのよ。できないことはないけど中々厳しい。年金問題もあって、農業は割と国民年金。米が1俵一万円割るような時代になってきた。米の他はこういう山間部では厳しくなっている。生計が立てられなくなっている。大井沢で農業している人は米作っていない。大井沢の農地を農地として維持していくかはえらい大変な問題だ。(T S氏インタビューより)

上述の通り、今の時代農業で生活するのにかなり厳しいという認識があるという事である。そうした認識をもとに、子供はいても農業を継承しなさいとは言えないことが分かる。また、今日の日本社会では農業者は国民年金に加入することが一般的となっており、農地の経営継承において後継者がいない理由の1つになっていると考えた。なぜなら、今の日本の年金制度の場合、厚生年金の方が国民年金に比べて手厚く保障されているからだ。こうした背景から地元住民の認識として、農業で暮らしていくメリットがないと感じているのではないか。こうした中で、農地はどのように捉えられているか。これについては、O T氏の以下の話が参考になる。

農地の継承って皆さん不良債権だと思う。負の遺産みたいな。おじいちゃんたちは先祖代々の農地を守らなくちゃいけない脅迫観念みたいな気持ちがあるから、自分の年金を突っ込んでもやる。今の若者はやりたくない。微々たる農地を持っていて、そこで自由にならないような生活を何でやらなくちゃいけないんだと今の若者は思ってる。(O T氏インタビューより)

この言説からは、農地を持っていること自体を肯定的に捉えていない人がいるという事が分かる。この背景には、まず、高齢者を中心に、そもそも農地は先祖代々から引き継がれているものであり、「自分たちが農地を守らなくてはいけない」と考えられていることがあり、それゆえに子供に農地を継承させた場合、農地を守らなくてははいけないという意識に縛られ、自由な生活が出来なくなってしまうという懸念があるのではないだろうか。つまり、子どものことを思うがゆえに、自分の代で農地の家族での継承